

ハイチ共和国
平成 25 年度貧困農民支援(2KR)
準備調査報告書

平成 26 年 1 月
(2014年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

農村
JR
14-012

ハイチ共和国
平成 25 年度貧困農民支援(2KR)
準備調査報告書

平成 26 年 1 月
(2014年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ハイチ共和国の貧困農民支援に係る協力準備調査を実施し、平成25年10月20日から11月14日まで調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ハイチ共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成26年1月

独立行政法人国際協力機構

農村開発部長 熊代 輝義

目 次

序 文

目 次

図表リスト

単位換算表

位置図

写 真

略語表

第1章 調査の概要	1
1-1 背景と目的	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
1-2 体制と手法	2
(1) 調査実施手法	2
(2) 調査団構成	2
(3) 調査日程	2
(4) 面談者リスト	4
第2章 当該国における農業セクターの概況	6
2-1 農業セクターの現状と課題	6
(1) ハイチ経済における農業セクターの位置づけ	6
(2) 自然環境条件	7
(3) 土地利用状況	8
(4) 食料事情	8
(5) 農業セクターの課題	10
2-2 貧困農民の現状と課題	12
(1) 貧困の状況	12
(2) 農民分類	12
(3) 貧困農民の課題	13
2-3 上位計画	14
(1) 国家開発計画	14
(2) 農業開発計画	14
(3) 本2KRと上位計画の整合性	15
第3章 当該国における2KRの実績、効果及び聞き取り調査結果	16
3-1 実績	16
3-2 効果	17
(1) 食糧増産面	17

(2) 貧困農民支援面	17
3-3 聞き取り調査結果	17
(1) 裨益効果の確認	17
(2) ニーズの確認	18
(3) 課題	18
第4章 案件概要	19
4-1 目標及び期待される効果	19
4-2 実施機関	19
(1) 組織	19
(2) 人員	19
(3) 予算	19
4-3 要請内容及びその妥当性	20
(1) 対象作物	20
(2) 対象地域及びターゲット・グループ	20
(3) 要請品目・要請数量	21
(4) 調達先国	21
(5) スケジュール案	21
4-4 実施体制及びその妥当性	23
(1) 配布・販売方法・活用計画	23
(2) 技術支援の必要性	26
(3) 他ドナー・技術協力等との連携を通じたより効果的な貧困農民支援の可能性	26
(4) 見返り資金の管理体制	27
(5) モニタリング・評価体制	28
(6) 広報	28
(7) その他（新供与条件等について）	28
第5章 結論と課題・提言	29
5-1 結論	29
(1) 妥当性	29
(2) 有効性・インパクト	29
5-2 課題・提言	29
付属資料	
1. 協議議事録	33
2. 収集資料リスト	66
3. 対象国農業主要指標	67
4. 聞き取り調査結果	68

図表リスト

表 2-1	ハイチの実質GDPの推移	6
表 2-2	ハイチの県別の人口	7
表 2-3	ハイチの土地利用区分	8
表 2-4	ハイチの食料事情（食料バランス）	8
表 2-5	わが国のハイチ向け食糧援助（KR）の実績	9
表 2-6	ハイチのコメとトウモロコシの生産状況の推移	9
表 2-7	ハイチの貧困に係る主要指標	12
表 2-8	農業復興3年計画での投資計画	15
表 3-1	ハイチ2KR実績	16
表 3-2	ハイチ向けノン・プロジェクト無償資金協力の実績	17
表 3-3	MARNDRによる施肥効果試験の結果	17
表 4-1	2013年度ハイチ2KR要請資機材	21
表 4-2	2013年度ハイチ2KR調達予定資機材	21
表 4-3	2010年度2KRで調達された肥料の輸送結果	22
表 4-4	2010年度2KRで調達された肥料の販売先（輸入業者）とその取り扱い規模	24
表 4-5	2010年度2KRで調達された肥料の販売先（輸入業者）の概要	24
表 4-6	見返り資金の積み立て実績	27
表 4-7	県別の卸売業者数と監視官数	28
図 2-1	ポルトープランスの平均気温	7
図 2-2	ポルトープランスの平均降水量	8
図 2-3	尿素価格の国際価格とハイチにおける農民に対する小売価格の比較	11
図 2-4	ハイチにおける尿素、硫安、NPK（20-20-10）の1袋（100 lbs）の 価格の推移	11
図 2-5	MARNDRによる肥料取扱量	12
図 4-1	MARNDRの組織図	19
図 4-2	肥料配布の優先地域	20
図 4-3	農業カレンダー	22
図 4-4	調達スケジュール	23
図 4-5	2KRで調達される肥料の配布フロー	25
図 4-6	農民からみた肥料の購入先	25
図 4-7	肥料へのアクセス	26
図 4-8	農家の肥料価格に対するアンケート	26

単位換算表

<面積>

名称	記号	換算値
平方メートル	m ²	
アール	a	100 m ²
ヘクタール	ha	10,000 m ²
平方キロメートル	km ²	1,000,000 m ²

<容積>

名称	記号	換算値
リットル	L	
立方メートル	m ³	1,000 L

<重量>

名称	記号	換算値
グラム	g	
キログラム	kg	1,000 g
トン	t	1,000,000 g

<通貨換算>

調査開始時の2013年9月末の円TTS中値と、ハイチ中央銀行発表の交換レートを基に算出した。

1 US\$=98,75円

1 US\$=43.7539 HTG (Haitian Gourde)

1 HTG=2.257円

<予算年度>

10月1日～9月30日

位置図



写 真



① ODVA 郊外のプロジェクトサイトの農作業風景(次の播種に向けて手作業で耕起している)。



② 南県レカイ郊外での牛耕作業(ハイチでは一部の大型プロジェクトを除いて機械化はほとんど進んでいない)。



③ 南東県フォレットデスピズ郊外(標高2,000m)の栽培風景。狭い区画で等高線栽培を実施。



④ 肥料補助金プログラム(PSF)で調達したNPK(20-20-10)。



⑤ ハイチで流通している混合肥料(ドミニカ共和国の工場にて混合されている)。



⑥ ODVA 倉庫内の様子(容量として1,000tの肥料の保管が可能)多少高積みだが、保管状態は良い。

略 語 表

略 語	正式名称	日本語
2KR	Second Kennedy Round / Grant Aid for the Increase of Food Production / Grant Assistance for Underprivileged Farmers	食糧増産援助または貧困農民支援
BMPAD	Bureau de Monetisation des Programmes d'aide au Développement	開発援助計画貨幣化事務所
CIF	Cost, Insurance and Freight	海上輸送費（輸送価格の条件）
CIP	Carriage Insurance and Paid to	陸上輸送費（輸送価格の条件）
DDA	Direction Départementale de l'Agriculture	県農業事務所
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
ICDF	International Cooperation and Development Fund	国際合作発展基金会（台湾）
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IICA	Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture	米州農業協力研究所
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
JICS	Japan International Cooperation System	一般財団法人 日本国際協力システム
KR	Kennedy Round	食糧援助
MARNDR	Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural	農業天然資源地方開発省
M/D	Minutes of Discussions	協議議事録
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
ODVA	Organisme de Développement de la Vallée de l'Artibonite	アルティボニート渓谷開発公社
PSF	Programme de Subvention de Fertilisants	肥料補助金プログラム
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画

第1章 調査の概要

1-1 背景と目的

(1) 背景

日本国政府は、1967年のガット・ケネディラウンド（KR）関税一括引き下げ交渉の一環として成立した国際穀物協定の構成本書の1つである食糧援助規約¹に基づき、1968年度から食糧援助（以下、「KR」と記す）を開始した。1971年の食糧援助規約改訂の際に、日本国政府は「アメリカ又は受益国が要請する場合には農業物資で援助を供与することにより、義務を履行する権利を有する」旨の留保を付した。これ以降、わが国はKRの枠組みにおいて、コメやムギなどの食糧に加え、食糧増産に必要となる農業資機材についても被援助国政府がそれらを調達するための資金供与を開始した。

1977年度には、農業資機材の調達資金の供与を行う予算をKRから切り離し、「食糧増産援助（Grant Aid for the Increase of Food Production）（以下、後述の「貧困農民支援」とともに「2KR」と記す）」として新設した。以来、日本国政府は、「開発途上国の食糧不足問題の緩和には、食糧増産に向けた自助努力を支援することが重要である」との観点から、2KRを実施してきた。さらに、2005年度より、世界における飢えの解消に積極的な貢献を行う立場から、食料の自給に向けた開発途上国の自助努力をこれまで以上に効果的に支援していくこととし、裨益対象を貧困農民、小農とすることを一層明確化するために、「食糧増産援助」を「貧困農民支援（Grant Assistance for Underprivileged Farmers）」に名称変更した。

JICAが2006～2007年に実施した基礎研究「貧困農民支援の制度設計に係る基礎研究（フェーズⅡ）」では、2KRの理念は「人間の安全保障の視点を重視して、持続的な食糧生産を行う食糧増産とともに貧困農民の自立をめざすことで、食糧安全保障並びに貧困削減を図る」と定義され、農業資機材の投入により効率的な食糧生産を行う「持続的食糧生産アプローチ」及び見返り資金の小規模農民・貧困農民への使用を主とする「貧困農民自立支援アプローチ」の2つのアプローチで構成されるデュアル戦略が提言された。

ハイチ共和国（以下、「ハイチ」と記す）では、農業はGDPの1/4を占める主要産業である。しかしながら、長年にわたる政情不安や度重なるハリケーンによる被害の影響、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さなどにより、農業基盤は極めて脆弱である。食料の自給率は50%以下で、国民の約50%が慢性的な栄養失調という深刻な状態にあり（FAO Food Security Indicators, 2011-2013）、食糧安全保障の観点から、農業生産性の向上はハイチの国家政策のなかでも重要課題の1つとされている。

このような状況の下、ハイチよりわが国に対して、適切な農業投入財を用いた農業生産性の向上による食糧安全保障の確立を目的とした2KRの要請がなされた。

(2) 目的

本調査は、ハイチについて、貧困農民支援（2KR）の実施を検討するうえで必要となる情報を収集し、要請内容の妥当性を検討することを目的として実施された。

¹ 現行の食糧援助規約は1999年に改定され、日本、米国、カナダなど7カ国、及びEU（欧州連合）とその加盟国が加盟しており、日本の年間の最小拠出義務量はコムギ換算で30万tとなっている。

1-2 体制と手法

(1) 調査実施手法

現地調査において、2KRの実施機関である農業天然資源地方開発省（Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural : MARNDR）、見返り資金管理機関である開発援助計画貨幣化事務所（Bureau de Monetisation des Programmes d'aide au Développement : BMPAD）のほか、資材取扱業者、国際機関、農家への聞き取り調査、現場でのサイト調査、資料収集等を行うことにより、ハイチにおける2KRのニーズについて確認を行った。また、過去の2KR実施結果及び在庫の確認、資材の配布・販売体制、モニタリング評価体制の確認を行うとともに、見返り資金の積立方法、積立義務額と現在の積立状況等を確認した。更にわが国の他スキームの協力や、国際機関、NGOのプロジェクトの有無、実施されている場合は内容及び関係機関、体制等を確認するとともに、連携の可能性についても検討した。調査を通して特に、貧困農民への裨益、配布の体制とモニタリング方法、また、評価方法について留意したうえで、2KRの実施体制を確認した。帰国後の国内解析においては、現地調査の結果を分析し、要請資機材計画の妥当性の検討を行った。

(2) 調査団構成

担当分野	氏名	所属
総括	山口 尚孝	独立行政法人国際協力機構 ドミニカ共和国事務所 次長
計画管理	中村 麻紀	独立行政法人国際協力機構 農村開発部畑作地帯課 調査役
貧困農民支援・ 資機材計画	西山 栄徳	特定非営利活動法人HANDS プログラム・オフィサー
通訳（仏語）	小山 朋宏	一般財団法人日本国際協力センター 研修事業部 コーディネーター

(3) 調査日程

- ・総括：2013年10月22日（火）～23日（水）、11月10日（日）～12日（火）
- ・計画管理：2013年11月3日（日）～11月12日（火）
- ・資機材調達計画管理/通訳（仏語）：2013年10月20日（日）～11月14日（木）

ハイチ 平成25年度貧困農民支援(2KR)準備調査 調査日程			
日付	山口尚孝(総括)	中村麻紀(計画管理)	西山栄徳(貧困農民支援)/小山朋宏(通訳(仏語))
1	2013/10/20	日	東京→ニューヨーク→ポルトープランス
2	2013/10/21	月	▷09.30-12.30 JICAフィールドオフィス表敬・打合せ ▷12.30-14.00 車両借り上げ費の見積もり取得 ▷14.00-16.15 MARNDR打合せ ▷16.30-17.00 車両借り上げ費の見積もり取得
3	2013/10/22	火	サントドミンゴ→ポルトープランス ▷10.00-12.00 MARNDR表敬・打合せ ▷14.00-15.00 BMPAD表敬・打合せ ▷08.30-09.30 IFADから聞き取り調査
4	2013/10/23	水	▷10.00-11.00 USAIDから聞き取り調査 ポルトープランス→サントドミンゴ
5	2013/10/24	木	▷9.15-10.15 COMMAG社から聞き取り調査 ▷10.45-12.00 DARBOUCO社から聞き取り調査 ▷12.45-13.45 MARNDAR打合せ ▷14.15-15.30 SGROSERVICEから聞き取り調査 ▷16.15-17.30 REINBOLDから聞き取り調査
6	2013/10/25	金	▷09.00-10.15 IICAから聞き取り調査 ▷12.45-14.00 農民/肥料卸売(小売)業者から聞き取り調査 ポルトープランス14.30-(車両)-18.30レカイ
7	2013/10/26	土	【西県】⇒【南県】 ▷09.30-11.30 DDA聞き取り調査 ▷12.15-14.00 農民から聞き取り調査
8	2013/10/27	日	▷10.45-11.45 食糧価格調査 資料整理
9	2013/10/28	月	▷09.45-13.15 台湾プロジェクト調査(フィールド調査①)
10	2013/10/29	火	▷13.45-14.45 レカイ市内卸売(小売り)業者から聞き取り調査 ▷09.15-11.15 レカイ郊外北北西10km農村のフィールド調査② レカイ11.30-(車両)-16.00ポルトープランス
11	2013/10/30	水	【南県】⇒【西県】 【西県】⇒【アルティボニート県】 ポルトープランス06.00-(車両)-09.30サンマルク ▷10.00-11.45 ODVA(ポントソンデ)聞き取り調査(フィールド調査③) ▷11.45-13.00 卸売(小売り)業者聞き取り調査
12	2013/10/31	木	サンマルク13.45→(車両)→16.00ポルトープランス 【アルティボニート県】⇒【西県】
13	2013/11/1	金	資料整理
14	2013/11/2	土	資料整理
15	2013/11/3	日	東京→アトランターマイアミ
16	2013/11/4	月	マイアミ→ポルトープランス ▷11.45-12.45 JICAフィールドオフィス表敬・打合せ ▷13.30-14.15 MARNDR表敬・打合せ ▷15.00-15.45 BMPAD表敬・打合せ
17	2013/11/5	火	【西県】⇒【南東県】 ポルトープランス06.00→(車両)→11.30チョット ▷11.30-12.30 南東県DDAチョット支局での聞き取り調査 ▷13.30-14.00 フォートデスピンス卸売業者倉庫調査 チョット14.00→(車両)→19.30ポルトープランス
18	2013/11/6	水	【南東県】⇒【西県】 【西県】⇒【南東県】 ポルトープランス09.00→(車両)→11.30ジャクメル ▷12.45-14.15 南東県DDA聞き取り調査 ▷14.30-16.00 ジャクメル市郊外フィールド調査
19	2013/11/7	木	ジャクメル09.00→(車両)→マリゴット10.30 ▷10.30-12.30 マリゴット市郊外フィールド調査 マリゴット12.30→(車両)→16.30ポルトープランス 【南東県】⇒【西県】
20	2013/11/8	金	▷09.45-13.30 MARNDR打合せ ▷14.30-15.30 JICAフィールドオフィス打合せ
21	2013/11/9	土	ポルトープランス09.45→(車両)→10.30フォート・ジャクメル ▷10.30-12.45 フォートジャクメル農家の聞き取り調査・フィールド調査 フォート・ジャクメル12.45→(車両)→13.30ポルトープランス
22	2013/11/10	日	サントドミンゴ→ポルトープランス 団内打合せ 資料整理
23	2013/11/11	月	▷11.00-12.00 ミニッツ署名 ▷14.30-15.30 JICAフィールドオフィス報告・打合せ
24	2013/11/12	火	▷10.00-11.00 在ハイチ日本大使館表敬・報告 ポルトープランス→サントドミンゴ
25	2013/11/13	水	ポルトープランス→パナマ
26	2013/11/14	木	ポルトープランス→ニューヨーク ニューヨーク→東京

(4) 面談者リスト

【実施機関】

1) 農業天然資源地方開発省 (MARNDR)

Pierre Guy Lafontant	Director General (次官)
Jacqus Alix	Coordinator of fertilizer subsidy programme (PSF)
Nadjeda Daniel Isma (Ms)	Chief of technical service of PSF
Blaise Perardleconte	Incharge of monitoring of PSF

2) 南県農業事務所 (DDA)

Saintus Jean Raymord	研究所担当
Burin Fidell	モニタリング・評価担当

3) 南東県農業事務所 (DDA)

Alexandre Piene Claudel	所長
Junior Morency	チョット支局長
Charpentier Marc	チョット支局農業技術者

4) 開発援助計画貨幣化事務所 (BMPAD)

Michael Lecorps	Director General (次官)
Jean Alix Nicolas	Director General of Adjoint
Jean Ralph Caze	Director of Commercial

【肥料販売業者】

1) Agroservice社

Claude Derenoncourt	Vice-president
Ena P.Derenoncourt	Director General

2) ComAg社

Rose-lu Desir	Vice-president
---------------	----------------

3) Darbouco s.a社

Johan-Henri Dartigue	President-Director General
----------------------	----------------------------

4) REINBOLD Exprt-Import社

Jorge R. Reinbold	President
-------------------	-----------

5) 南県レカイ市肥料卸売 (小売り) 業者

Luc Gregory Georges	Kumbi Distribution
---------------------	--------------------

6) 南東県ホレイデスピン市肥料卸売 (小売り) 業者

Chery Anglade	President
---------------	-----------

【援助機関】

1) 国連食糧農業機関 (FAO Haiti)

Frits M.J.Ohler	Representative
Volny Paultre	Assistant Representative (Programme)

2) 米州開発銀行 (IDB Haiti)

Gilles Damais	Chief of Operations
Bruno Jacquest	Rural Development Senior Assistant

3) 国際農業開発基金 (IFAD Haiti)

E.Kasalu-Coffin (Ms)	Country Programme Manager
Marcelin Norvilus	Country Presence Officer

4) 米州農業協力研究所 (IICA)

Alfredo J.Mena Pantaleon	Reprentative
--------------------------	--------------

5) 米国国際開発庁 (USAID Haiti)

Mariene Chrysostome, Ph.D	National Resources & Envirmental Manager
James Edwin Woolley	Senior Agronomist
Isaac Nichel	Senior Work Force Development
Matthew Anderson	Feed the Future Coordinator

6) 国際合作発展基金会 (ICDF)

Pierre Jeure	Coordinator
James T.R.Wang	Coordinator
K.Chin Chien	Expert

【ハイチ国内プロジェクト】

1) アルティボニート溪谷開発公社 (ODVA)

D'Haiti Samuel	野菜生産部部长
Saintlouis Christophe	農業生産部 Coordinator

【日本政府側】

1) 在ハイチ日本国大使館

倉富 健治	大使
井上 理恵	三等書記官

2) JICAハイチ・フィールドオフィス

増本 浩光	企画調査員
熊野 優	企画調査員
高橋 祐司	復興・開発計画実施支援専門家
Hubert Robert	Consultant (Agriculture)

第2章 当該国における農業セクターの概況

2-1 農業セクターの現状と課題

(1) ハイチ経済における農業セクターの位置づけ

1804年にフランスから独立したハイチは、米州では米国に次いで2番目に早く独立した国であるが、建国以来政治的混乱が続いている。数年に1度のハリケーン被害もあり、国民は長く貧困に苦しんできたが、更に2010年1月12日にマグニチュード7.0の大地震が発生し、死者約31万人を超える大きな被害を受けた。大地震後もコレラの流行や大統領選挙に伴う政権発足の遅延などの影響により復興が遅れているうえ、地震前から社会基盤が脆弱な同国は、基礎社会サービスの欠如など多くの開発課題を抱えている。

ハイチ経済において、農業はGDPの1/4を占める主要産業であり、総人口の46%、就労人口では57%が農業に従事している。しかしながら、長年にわたる政情不安や度重なるハリケーンによる被害の影響、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さ等により、農業基盤は極めて脆弱である。また、人口の急増とともに、無秩序な森林伐採が行われ、土壌浸食が深刻な問題となっている。

表2-1に、ハイチにおける実質GDPの推移を示す。農林水産業については、絶対額の伸びはみられないものの、どの年度においても、GDPに占める割合が飲食・ホテルに次いで大きく、全体の約1/4を占める。なお同国の場合、林業・水産業はあまり発達していないため、このGDP数値はほぼ農業によるものである。

表2-1 ハイチの実質GDPの推移

(単位：百万HTG)

業種	<1>		<2>		<3>		<4>	
	2004/05		2008/09		2011/12 (推定値)		2012/13 (推定値)	
1 農林水産業	3,256	27.47%	3,288	25.40%	3,326	25.72%	3,253	24.51%
2 鉱業	14	0.12%	17	0.13%	18	0.14%	19	0.14%
3 工業	996	8.40%	1,067	8.24%	1,074	8.30%	1,150	8.67%
4 電気・水道	75	0.63%	68	0.53%	88	0.68%	102	0.77%
5 建設・公共事業	977	8.24%	1,119	8.64%	1,274	9.85%	1,342	10.11%
6 飲食・ホテル	3,350	28.27%	3,911	30.21%	3,766	29.12%	3,906	29.43%
7 運輸・通信	806	6.80%	991	7.66%	1,034	8.00%	1,085	8.18%
8 その他の商業サービス	1,542	13.01%	1,654	12.78%	1,577	12.19%	1,639	12.35%
9 サービス	1,358	11.46%	1,518	11.73%	1,586	12.26%	1,629	12.27%
10 不突合	-523	-4.41%	-689	-5.32%	-810	-6.26%	-854	-6.44%
小計	11,851	100.00%	12,944	100.00%	12,933	100.00%	13,271	100.00%
税金・補助金	934		1,071		1,063		1,121	
国民総生産	12,785		14,015		13,996		14,392	

出所：<1>、<2> ハイチ共和国平成22年度貧困農民支援（2KR）準備調査
<3>、<4> STATISTIQUES ECONOMIQUESより調査団が作成

表2-2に、2012年のハイチの県別人口（推定値）を示す。ハイチは10県の行政区分に分けられ、そのうち首都ポルトープランスがある西県が人口の1/3強を占める。全国を都市部と地方部に分けた場合、50.5%の人口が地方部に居住している。農村部の人口の割合は、首都ポルトープランスのある西県を除く9県の合計では68.6%と高くなる。特に大きな産業がないハイチでは、これら地方人口のほとんどが農業に従事または依存した生活を営んでいるといえる。

表 2 - 2 ハイチの県別の人口

	県名		(人)	割合
1	北西県	都市部(近郊含む)	185,250	26.6%
		地方部	510,252	73.4%
		小計	695,502	
2	北県	都市部(近郊含む)	490,385	48.2%
		地方部	528,026	51.8%
		小計	1,018,411	
3	北東県	都市部(近郊含む)	173,745	46.2%
		地方部	202,221	53.8%
		小計	375,966	
4	中央県	都市部(近郊含む)	137,856	19.4%
		地方部	574,282	80.6%
		小計	712,138	
5	西県	都市部(近郊含む)	3,091,686	80.4%
		地方部	753,884	19.6%
		小計	3,845,570	
6	南東県	都市部(近郊含む)	87,774	14.5%
		地方部	515,924	85.5%
		小計	603,698	
7	南県	都市部(近郊含む)	160,604	21.7%
		地方部	578,961	78.3%
		小計	739,565	
8	グランダンス県	都市部(近郊含む)	98,794	22.1%
		地方部	348,107	77.9%
		小計	446,901	
9	アルティボニート県	都市部(近郊含む)	673,216	40.8%
		地方部	975,370	59.2%
		小計	1,648,586	
10	ニップ県	都市部(近郊含む)	55,630	17.0%
		地方部	271,244	83.0%
		小計	326,874	
	合計	都市部(近郊含む)	5,154,940	49.5%
		地方部	5,258,271	50.5%
		小計	10,413,211	
	西県を除く合計	都市部(近郊含む)	2,063,254	31.4%
		地方部	4,504,387	68.6%
		小計	6,567,641	

出所：Institut Haitien de Statistique et d'Informatiqueを基に調査団が作成

(2) 自然環境条件

首都ポルトープランスを例にとると一年中気温が高く、7～10月にかけてもっとも高くなる。年間降水量は約1,440mmで、雨期は4～5月と8～10月に分けられる。図 2 - 1 に平均気温、図 2 - 2 に平均降水量を示す。

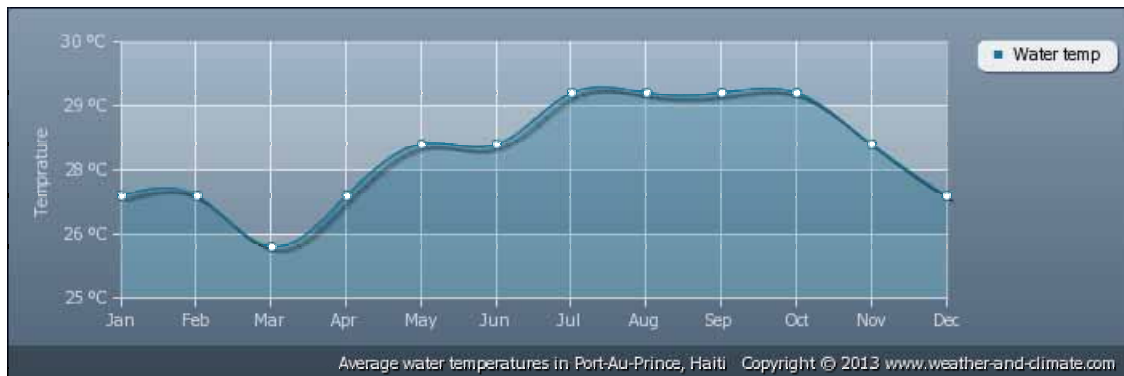


図 2 - 1 ポルトープランスの平均気温

出所：2013年World weather & climate information

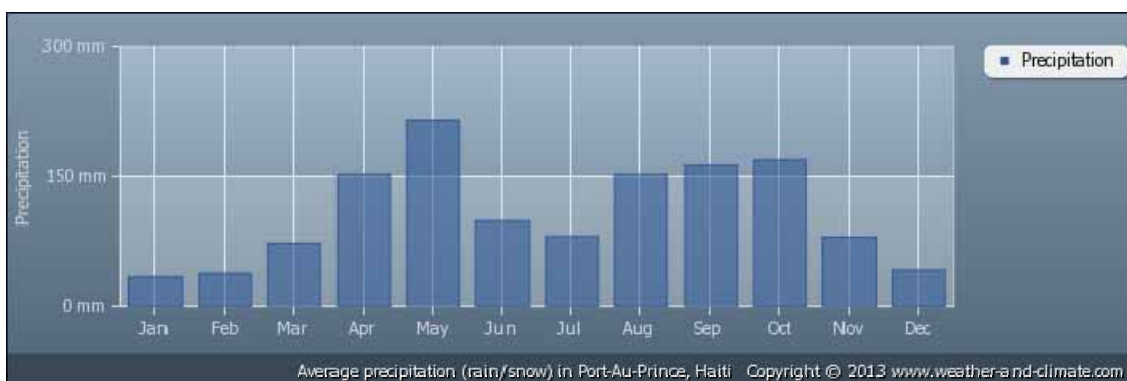


図 2-2 ポルトープランスの平均降水量

出所：2013年World weather & climate information

(3) 土地利用状況

ハイチにおいて、河川や湖沼を除いた陸地面積に占める農地面積は64%である。隣国のドミニカ共和国と比較すると、ドミニカ共和国の陸地面積に占める割合よりもやや高い（表2-3参照）。MARNDRによると、ハイチでは人口急増に伴い耕作面積が増加しており、農業適地面積を20~30%超えている状況である。

灌漑面積については、表2-3のとおり、農地面積に占める割合がドミニカ共和国は13%であるのに対して、ハイチではわずか5%であり、天水農業が中心となっている。

表 2-3 ハイチの土地利用区分

(単位：1,000ha)

	国土面積	陸地面積	農地面積 ^{注1}	灌漑面積 ^{注2}
ハイチ	2,775	2,756	1,770 (64%)	97 (5%)
ドミニカ共和国	4,867	4,832	2,447 (51%)	307 (13%)

注1：牧草地も含む。カッコ内は陸地面積に占める割合

注2：カッコ内は農用地面積に占める割合

出所：FAOSTAT

(4) 食料事情

2009年のハイチにおける主な農作物の食料バランスを表2-4に示す。

表 2-4 ハイチの食料事情（食料バランス）

(単位：1,000t)

	国内消費量				国内供給量			
	消費量 (食料)	種子	飼料	計	国内生産量	輸入量	在庫変動	計
コメ（精米換算）	399	3	-	402	86	328	-	414
トウモロコシ	233	11	20	264	304	41	-65	280
調理用バナナ	213	-	-		365	-	-	365
豆類	108	5	-	113	94	28	-	122
イモ類	792	2	55	849	1057	1	-	1058
野菜（生鮮）	198	-	-	198	167	50	-	217

出所：FAOSTAT

食糧としての消費が一番多いコメは、消費量39万9,000tに対して国内生産量は8万6,000tであり、自給率は20%程度にとどまる。しかし、ハイチの場合、コメの必要量は50万t以上といわれており、必要な需要量を満たしているわけではない。同じく主要な食糧であるトウモロコシは、ほぼ国内生産で満たしているが、一部は輸入されている。また、ハイチの主食の1つであるコムギについては国内で生産されておらず、100%輸入に依存している。

ハイチに対しては他ドナーや国際機関による食糧援助が行われており、わが国も1986年度から計21回（累計で81億9,000円）の食糧援助（KR）を実施して、主に米国産のコメを調達している。わが国のハイチに対するKRの実績の一覧を表2-5に示す。2012年度KRで調達したコメ（9,215t）は、2013年8月12日にポルトープランス港に全量到着し、同10月2日に引き渡し式が行われた。

表2-5 わが国のハイチ向け食糧援助（KR）の実績

年度	E/N額 (億円)	E/N締結日	注
1	1986	5.00	
2	1987	5.00	
3	1988	3.00	
4	1989	2.00	
5	1990	2.00	
6	1991	1.50	
7	1995	4.00	
8	1996	3.00	
9	1997	4.00	
10	1998	3.00	
11	1999	4.00	
12	2001	3.00	2002/6/26
13	2002	3.00	2003/4/22
14	2003	3.00	2004/3/16 WFP経由
15	2005	3.60	2006/4/13
16	2006	3.60	2007/3/23
17	2007	4.80	2007/12/14
18	2008	7.80	2008/10/11
19	2009	6.30	2009/12/1
20	2011	4.90	2012/3/8
21	2012	5.40	2012/12/7
	合計	36.50	

出所：外務省HPより調査団が作成

ハイチにおける主要食糧であるコメとトウモロコシの生産状況の推移を表2-6に示す。対象データとして、1963年（統計上最も古いデータ）、1979年（2KR開始時）、1996年と2006年、直近の3年間を抽出した。

表2-6 ハイチのコメとトウモロコシの生産状況の推移

コメ		1963	1979	1996	2006	2010	2011	2012
栽培面積	(1,000ha)	33.0	54.0	48.2	53.0	52.4	52.0	50.0
収量	(1,000t)	64.0	122.1	120.0	110.0	117.6	115.0	106.0
単収	(t/ha)	1.9	2.3	2.5	2.1	2.2	2.2	2.1

トウモロコシ		1963	1979	1996	2006	2010	2011	2012
栽培面積	(1,000ha)	220.0	233.7	257.0	263.0	415.0	420.0	380.0
収量	(1,000t)	230.0	183.3	204.1	205.0	340.0	360.0	202.0
単収	(t/ha)	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.5

出所：FAOSTAT

コメの栽培面積は、1979年以降、平均して5万ha前後で推移している。収量については1979年以降、10万t以上の収量となっている。単収については基本的に変動がなく、2t/ha台である。

なお、コメの生産に関して、隣国ドミニカ共和国の2012年単収は1ha当たり4.7tであり、両国のコメ生産の生産性には大きな違いがある。ドミニカ共和国では大規模灌漑施設を有することも、生産性に差がある要因の1つである。

トウモロコシの栽培面積は、1963年以降、2006年まで20万ha台であった。その後、表2-6中にあるように、2010年と2011年は40万haを超えた。それに呼応して収量も2010年に34万t、2011年に36万tと過去最高値を記録した。しかし、2012年は干ばつの影響で前年度比44%減の20万2,000tまで落ち込んだ。単収については、隣国ドミニカ共和国の30%程度と極めて低い。

(5) 農業セクターの課題

これまで述べてきたように、ハイチ農業事情は、農業資金の不足、灌漑施設や道路網等のインフラの未整備、農業投入材へのアクセスの困難さ、農業技術の低さ、土壌の劣化等、多様な課題を抱えており、生産性の向上を阻害している。食料の自給率は50%以下で、国民の約50%が慢性的な栄養失調という深刻な状態にあり、FAOの食料不足認定国の1つである。

また、ハイチは、最も自然災害の危険にさらされている国の1つであり、農業セクターにも大きな影響を与えている。自然災害に対して最も脆弱な国では世界で6番目であり、国民の96%が、気候変動の影響にさらされた地域で生活している。ハイチは、開発途上にある小規模な島国のなかで、サイクロンに対し脆弱であることを示す指数が最も高く、物理的にも、社会経済的にもサイクロンによる大きな影響を受けており、ハイチは世界で最も自然災害の直接的リスクにさらされた不安定な国の1つとされている。

2011年に実施された食糧安全保障に関する調査によると、国民の38%が食料不安にさらされている。2012年のサイクロン“Sandy”による影響、地域内で頻発する干ばつ、2012年雨期の収穫量の低さ、及び食料品価格の値上がり等により、食料不安は近年更に高まっている。

以下、2KRに関係する課題として、農業投入材、特に肥料へのアクセスについて述べる。ハイチの場合、肥料の国内生産は行われておらず、全量輸入に依存している。しかし、隣国ドミニカ共和国では2つの肥料混合会社が運営を行っているため、隣国から調達可能である。肥料は体積が大きいため、一般的に価格（CIP価格）に輸送費の占める割合が大きく、隣国から調達できるメリットは大きい。

2000～2012年の、尿素のハイチ国内小売価格と国際価格（FOB価格）の比較を図2-3に示す。肥料の国際価格は、原料である石油価格の変動、大口消費国である中国、米国、インド、オーストラリア等の動向に大きく左右される。過去、2003～2008年は国際価格の高騰に合わせてハイチ国内の小売価格も急上昇しているが、2009～2011年の期間は、両価格は、ほぼ同じか、ハイチ内の小売価格がFOB価格を下回っている。これはMARNDRが2009年から実施している補助金政策によって、小売価格が廉価に設定されていることによるものである。

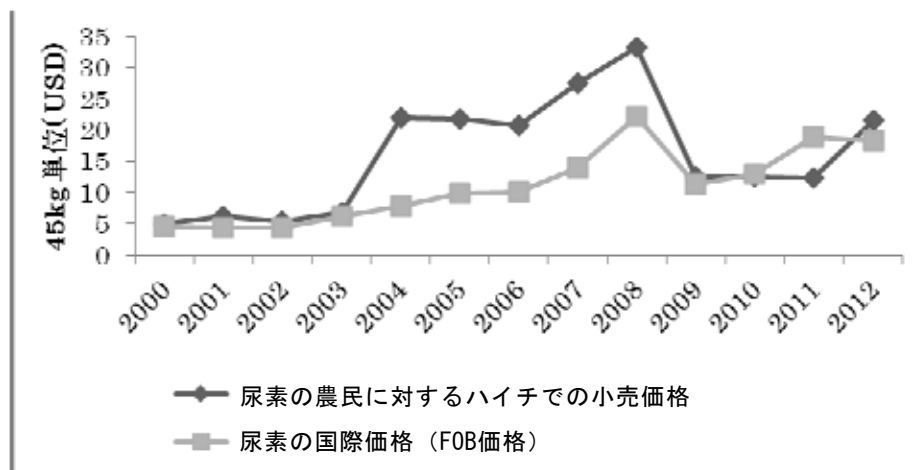


図2-3 尿素価格の国際価格とハイチにおける農民に対する小売価格の比較

出所：MARNDP資料

補助金政策はMARNDPの肥料補助金プログラム（Programme de Subvention de Fertilisants : PSF）部門が実施している。PSFはハイチで流通する肥料の政府側窓口として、国内に流通する肥料に補助金を出すことにより、1袋当たり統一価格900HTG（硫安のみ550HTG）にて、末端消費者である農民に販売されるシステムである。これにより、現在ハイチ国内に流通する肥料はすべて、政府の管理下にある。

図2-4にハイチの過去14年間の主要肥料の価格推移を示す。2004年に価格が高騰し、その後2008年に再度価格が急上昇したが、2009年に補助金政策によって統一価格が導入されてから、価格が安定している。

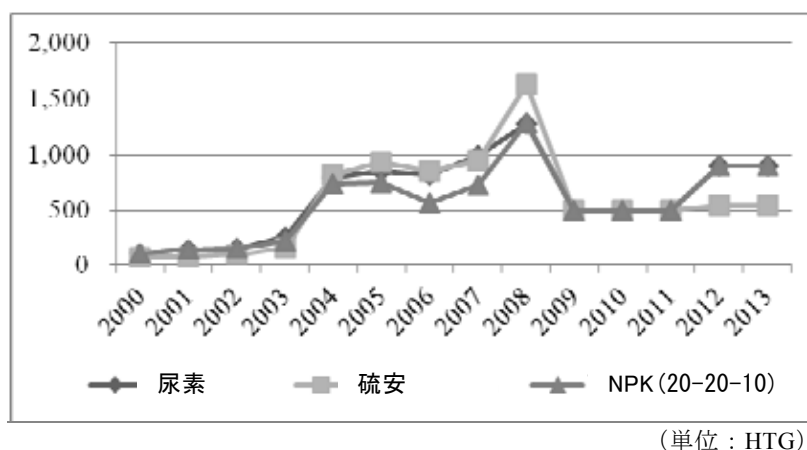
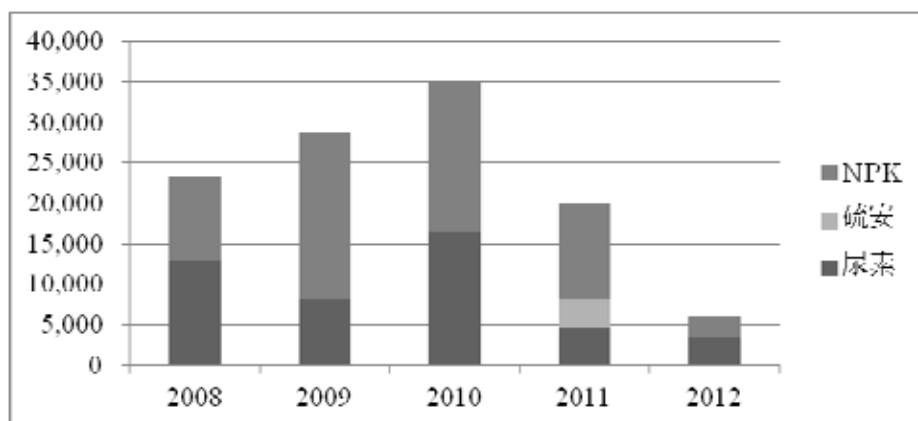


図2-4 ハイチにおける尿素、硫安、NPK (20-20-10) の1袋 (100lbs) の価格の推移

出所：MARNDP資料

図2-5に、2008年以降のMARNDPの肥料取扱量を示す。ハイチ政府が予算処置可能な補助金には限度があり、構造的に肥料流通量は補助金総額に大きく左右される。MARNDPによると、ハイチにおいて必要な肥料の量は年間6万tであるとされ、国内流通量は絶対的に不足している状況である。



出所：MARNDR資料

(単位：t)

図 2-5 MARNDRによる肥料取扱量

2-2 貧困農民の現状と課題

(1) 貧困の状況

ハイチは中南米で唯一の後発開発途上国（LDC）である。ハイチの貧困に係る主要指標を表 2-7 に示す。1人当たりのGNIは760US\$であり、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国平均と比較しても10分の1に満たない。貧困率についても、1日1US\$以下で暮らす最貧困層が人口の半数を超えており、農村部においては更に貧困率が高いことがわかる。

表 2-7 ハイチの貧困に係る主要指標

	ハイチ		ラテンアメリカ及びカリブ海諸国	
1人当たり国民総所得（GNI） （アトラス・メソッド） ¹	760 US\$（2012年）		8,981 US\$（2012年）	
貧困率（国際貧困ライン） （1日1.25 US\$以下） ¹	/		11.9%（2002年） 5.5%（2010年）	
最貧困率 （1日1 US\$以下） ²			都市部	23%
			農村部	67%
			全国	56%
貧困率 （1日2 US\$以下） ²			都市部	45%
			農村部	88%
	全国	77%		

出所：1 World Development Indicators

2 Growth and Poverty Reduction Strategy Paper（2008-2010）, Nov. 2007

(2) 農民分類

現地調査の結果、ハイチの農民はおおむね以下のように分類される。

- 1) 自分の農地を耕作するとともに、地主から農地を借りて耕作する農民
- 2) 自分の農地をもちながら季節によって他の地域で日雇い農業に従事する農民
- 3) 農地を全くもたずに常に日雇いで農業に従事する農民

今次調査で聞き取り調査をした農民に限れば、すべての農民が耕作面積、自分の所有農地面積、賃貸農地面積について把握しており、ハイチの農地所有と営農の特徴の一端をうかがうことができる。

農業の機械化がほとんど進んでいないハイチでは、人力以外では、わずかに役畜（ウシ）による耕作が行われている程度である。したがって播種や収穫期等の繁忙期には家族総出の労働や近隣農民の協力があっても限界があるため、2) や 3) の日雇い農民の労働力が必要となる。実際には、灌漑施設のない山岳・平野部の乾燥地域の農民が農閑期に他の地域に出稼ぎに出ている事例が多いようである。このようにハイチでは人力による耕作が大部分のため、農地は小さく区画されている。

また、農地を地主から購入せずに賃借によって耕作する背景には、ハイチの複雑な土地登記システムにあると推測される。農地を含む土地は、譲渡または売買の対象となるが、その売買取引にかかるコストが非常に高く、土地価格の25～40%に及び、また法的プロセス（手続き）も非常に長く、1件の登記に平均400日かかることとされる。その結果、土地所有者たちは当事者同士で話し合い、賃借などにより登記コストの出費を避ける傾向にあると思われる。

(3) 貧困農民の課題

既述のとおり農業機械化がほとんど進んでいないため、大半の農家は、鋤（スキ）や鍬（クワ）等の農具を使用して耕作している。また、肥料を使用している農民は27%のみであるという報告事例もあり、農業資材の投入の少なさを表している。低い農業技術、農業普及システムの未整備、農業資材やクレジットへのアクセスの悪さ等が、農業生産性の向上を阻害しており、更には収穫後のロスも大きいと推測される。また、農作物の流通には道路が不可欠であるが、道路延長は4,160kmで、国土面積で除した普及率は0.15%、舗装率は24%にとどまる。ちなみに隣国のドミニカ共和国では、道路延長が12,600km、国土面積で除した普及率は0.25%、舗装率は49.4%であり、ハイチの道路網整備が低いことが分かる。この道路網整備の低さは、農村部から都市部への輸送コスト高につながっている可能性がある。一方で、輸入関税が安く、低価格の輸入農産物が流通しており、国産の農産物は価格競争にさらされ、結果的に貧困農民の家計を直撃することになる。

貧困農民の90%以上は天水農業に依存している。灌漑により農業生産性を上げることが可能な農地は15万ha以上あるが、整備は進んでいない。また、既存の灌漑農地は、灌漑施設の維持管理状況が悪いため、実質的には天水に依存した農業を営んでいるところもある。

ハイチでは多くの貧困農民はヤギ等家畜を飼っており、こうした農家では、収入の27%を家畜が占めている。FAOの統計によると2011年にヤギが191万頭、ウシが145万5,000頭、ブタが100万1,000頭報告されている。現状においては、有畜農業を効果的に営むことが重要と考えられる。

農村部の家庭の約40%は女性が実質的に家計を支えている。女性たちは、食料確保と家計収入確保に大きく貢献しているにもかかわらず、生産者組織や地域開発グループの幹部組織に名を連ねることは多くない。理由としては、女性の就学率の低さが挙げられる。農村部の成人女性の識字率はわずか26%であり、教育レベルも低いのが実情で、女子の就学率の向上は今後のハイチの開発を考えるうえで極めて重要な課題といえる。

2-3 上位計画

(1) 国家開発計画

ハイチでは2033年までの長期開発政策である「国家開発戦略計画（PSDH）」が2012年に制定されており、国土、経済、社会、制度の再構築が大項目として掲げられている。そのうち、「経済の再構築」は8つのプログラムに分かれ、農業に関するプログラム（2.2農業・畜産業の近代化と活性化）は更に5つのサブプログラムに分かれている。

大項目	プログラム	サブプログラム
1：国土の再構築	2.1：アクティブなガバナンスの確立	2.2.1：植物生産・動物生産の多様化と集約化
2：経済の再構築 →	2.2：農業・畜産業の近代化と活性化 →	2.2.2：農業資機材へのアクセスの改善
3：社会の再構築	2.3：漁業の近代化	2.2.3：灌漑施設の建設と改修
4：制度の再構築	2.4：産業開発の支援	2.2.4：農業資機材と農産品の倉庫網設置
	2.5：サービスセクターの近代化と活性化	2.2.5：屠殺場と畜産製品コールドチェーンの 確立
	2.6：観光開発の支援	
	2.7：鉱物資源・エネルギー資源の活用	
	2.8：雇用開発	

特に2KRと関係する「サブプログラム：2.2.2 農業資機材へのアクセスの改善」では、直接的な支援策として、資機材の供給または資機材調達のための資金支援を実施し、当該セクターの近代化と活性化を図ることなどが掲げられている。

また同じく2KRと関係の深い「サブプログラム 2.2.4：農業資機材と農産品の倉庫網設置」では、必要な時期に必要な資機材（種子、肥料、農薬等）へのアクセスを可能にし、生産性と収量の向上、農家・畜産家の経済状況、生活環境、基礎的社会サービスへのアクセス改善が掲げられている。また、農産物の保存や流通、農業インフラの整備等により、作物の生産だけでなく品質も向上させ、収穫後のロスを削減して、収入の向上に貢献することが目標とされている。

(2) 農業開発計画

ハイチの農業開発計画としては、2010年に策定された「農業投資計画（PNIA）2010～2016」と、それを基にハイチの食糧安全保障向上と経済成長に資することを目的に、前述の「国家開発戦略計画（PSDH）」のプログラム内容、目標値等を具体的に明らかにした「Programme Triennal de Relance Agricole（農業復興3年計画）2013～2016」がある。2010年に策定された「農業投資計画（PNIA）」では、全国を対象とした農業の活性化支援の1つとして、肥料代金の助成を内容とする肥料補助金プログラムの継続と強化が掲げられている。

農業復興3年計画では、以下4つの目標が掲げられている。

- ① MARNDRは近代化をめざし、ガバナンスを強化する。
- ② 家族経営の農家の収入増加をめざし、その結果、食料自給率が50%から60%に向上する。
- ③ 農業の輸出を拡大する。具体的には38.74百万US\$（2009/10年実績）から40%増加する。
- ④ 適正な農業技術の活性化、自然資源の利用の促進、土地の劣化の防止等によって、現

在の栽培面積（5万5,000ha）の利用割合10%を12%に増大させる。

ハイチはこれらの目標を実現させるために以下4つのサブプログラムを策定しており、作物ごとの投資額や増収目標等、具体的な計画が表2-8のとおり示されている。

- ① 農業分野体制・統治強化サブプログラム（PRIGSA）
- ② 家族農業支援サブプログラム（PAAF）
- ③ 商業目的農業強化サブプログラム（PRAC）
- ④ 農村インフラ開発・流域整備サブプログラム（DIRAB）

表2-8 農業復興3年計画での投資計画

作物	増収量 (t)		PAAF 投資額		PRAC 投資額		(単位)
	1年後	3年後	2013年	2013-16年	2013年	2013-16年	
1 トウモロコシ	400	600	361,260 81.54	837,000 188.91	40,140 9.06	93,000 20.99	(千 HTG) (億円)
2 コメ	144	240	629,160 142.00	1,532,240 345.83	157,290 35.50	383,060 86.46	(千 HTG) (億円)
3 インゲン豆	110	120	225,000 50.78	550,000 124.14	225,000 50.78	550,000 124.14	(千 HTG) (億円)
4 ソルガム	-	-	300,000 67.71	800,000 180.56	- -	- -	(千 HTG) (億円)
5 調理用バナナ	-	-	95,625 21.58	286,875 64.75	223,125 50.36	669,375 151.08	(千 HTG) (億円)
6 イモ類	-	40	212,500 47.96	425,000 95.92	37,500 8.46	75,000 16.93	(千 HTG) (億円)
7 野菜(都市部とその近郊)	-	-	150,000 33.86	450,000 101.57	50,000 11.29	150,000 33.86	(千 HTG) (億円)
8 ヤム	-	-	168,750 38.09	468,750 105.80	56,250 12.70	156,250 35.27	(千 HTG) (億円)
合計	-	-	2,142,295 483.52	5,349,865 1,207.48	789,305 178.15	2,076,685 468.73	(千 HTG) (億円)

出所：Programme Triennial de Relance Agricole 2013-2016より調査団が作成

(3) 本2KRと上位計画の整合性

2012年に制定された「国家開発戦略計画（PSDH）」では、経済部門において「農業・畜産業の近代化と活性化」が高い優先順位となっており、具体的には直接的な支援策として、資機材の供給または資機材調達のための資金支援を実施し、当該セクターの近代化と活性化を図ることとされている。本2KR（肥料調達による外貨支援）はハイチの上位計画に沿ったものである。

第3章 当該国における2KRの実績、効果及び聞き取り調査結果

3-1 実績

わが国は、1997年度から2010年度まで、合計26回、主として二国間援助を通じて2KRを実施してきた。累積供与額は89億2,800万円である。

表3-1 ハイチ2KR実績

	年度	E/N額 (億円)	E/N締結日	カテゴリー分類
1	1979	2.00	-	-
2	1980	3.00	-	-
3	1981	3.00	-	-
4	1982	2.00	-	-
5	1983	4.00	-	-
6	1984	6.00	-	-
7	1984	5.00	-	-
8	1985	5.00	1985/12/27	農機、肥料、農薬
9	1986	5.00	1987/01/14	農機、肥料、農薬
10	1987	4.00	1988/04/21	農機、肥料、農薬
11	1988	4.00	1989/04/19	農機、肥料、農薬
12	1989	2.50	1989/12/14	農機、肥料、農薬
13	1990	3.50	1990/10/30	農機、肥料、農薬
14	1991	4.00	1991/07/18	農機、肥料、農薬
15	1995	4.00	1996/01/09	肥料、農機
16	1996	4.00	1996/06/19	肥料、農機
17	1997	4.00	1997/12/23	肥料
18	1998	4.00	1998/09/14	肥料
19	1998	2.40	1999/04/15	肥料、農機
20	1999	4.00	2000/04/06	肥料
21	2000	3.00	2001/04/17	肥料、農機
22	2001	3.00	2002/01/07	肥料
23	2002	2.80	2003/04/21	肥料
24	2004	0.48	-	FAO経由 (農機、種子)
25	2006	0.90	-	FAO経由 (農機、種子)
26	2010	3.70	2011/12/20	肥料
	累計	89.28		

注：表中の年度はJICAが調査を実施した年度に準ずる

出所：外務省ウェブサイト及び平成15年度2KR調査報告書を基に調査団が作成

なお、表3-2に示したようにノン・プロジェクト無償資金協力を計5回（E/N総額23.00億円）供与しており、2008年度と2009年度には2KR同様に肥料が調達された。

表 3-2 ハイチ向けノン・プロジェクト無償資金協力の実績

(E/N額単位：億円)

年度	E/N額	E/N締結日
1 1994	5.00	
2 1995	3.00	
3 1997	3.00	
4 2008	6.00	2009/1/24
5 2009	6.00	2009/6/23
合計	23.00	

出所：外務省HPより調査団が作成

3-2 効果

(1) 食糧増産面

ハイチには、施肥量に関する基準値が存在しないため、現在MARNDRは施肥効果に関する実証試験を実施中である。同試験の結果、表3-3のとおり、コメのha当たり単収では2.25倍増、トウモロコシの単収は2.00倍増等のデータが得られている。現在は、肥料を使用する農民は27%程度といわれており、また肥料を購入している農民についても、購買力がないために十分な施肥が行われていないため、適切な施肥を行った場合の増収効果は大きいとされる。

表 3-3 MARNDRによる施肥効果試験の結果

[単位：単収 (t/ha)]

	尿素		NPK(20-20-10)	
	コメ	トウモロコシ	コメ	トウモロコシ
未施肥	2.0	1.5	2.0	1.5
施肥	4.5	3.0	4.5	3.0

出所：JICAハイチフィールドオフィス入手資料

(2) 貧困農民支援面

ハイチでは「貧困農民」の定義は設けていない。しかしながら、ハイチの農村部では88%の人口が貧困層であり、66%の住民が農業を営んでいることから、農家の大部分は貧困層であるといえる。2KRによる肥料の調達は、同国の肥料補助金政策を量的にサポートすることとなる。2KRを実施することにより国内の肥料流通量が増加して、貧困農民の肥料へのアクセス改善に貢献する。

3-3 聞き取り調査結果

(1) 裨益効果の確認

今回の調査で、MARNDRとその地方支局であるDDAの職員に対して聞き取り調査を実施した結果、全員が施肥による農業生産性向上に肯定的であった。また農民からも同様な意見が出された。

現地調査において、特に農民から肥料の購入を望む多くの意見が聞かれたことは、肥料の効果を実感していることの裏づけといえる。また、FAO等の他ドナーからも、農業生産性を上

げるには、現状では施肥が一番効果的であるとの意見が聞かれた。

(2) ニーズの確認

NGOや国際機関等のプロジェクトが実施されている地域を除いては、ほかに農業生産性向上の手段をもたないことから、農民からは即効性のある手段として肥料に対して高い期待感が寄せられている。

(3) 課題

MARNDRとしては、できることなら補助金を増やして肥料の流通量を増やし、その分販売価格を下げたいと考えているが、予算的にそれは難しいとのことである。

なお、米州開発銀行（Inter-American Development Bank : IDB）等のドナーが一部地域において、農業投入材（肥料や役務など）に対して使用可能なバウチャーの配布を実施している。IDBへの聞き取りでは、肥料の流通は完全に民間ベースに任せるべきであり、政府は関与すべきではないという意見が聞かれた。他方、他の機関からは現状では補助金政策はやむを得ないとの発言もなされた。このように、MARNDRの補助金政策に対しては、ドナーによって賛否が分かれており、ドナー間の情報共有・理解促進を行う必要がある。

第4章 案件概要

4-1 目標及び期待される効果

ハイチでは、農業生産性の向上は喫緊の課題であり、土壌保全や流域管理、インフラ整備のほか、農業生産資材へのアクセス改善が必要とされている。農業生産資材のうち肥料については、国内流通量が絶対的に不足していることから、多くの農家にとって十分な量の肥料の購入が困難な状況が続いている。

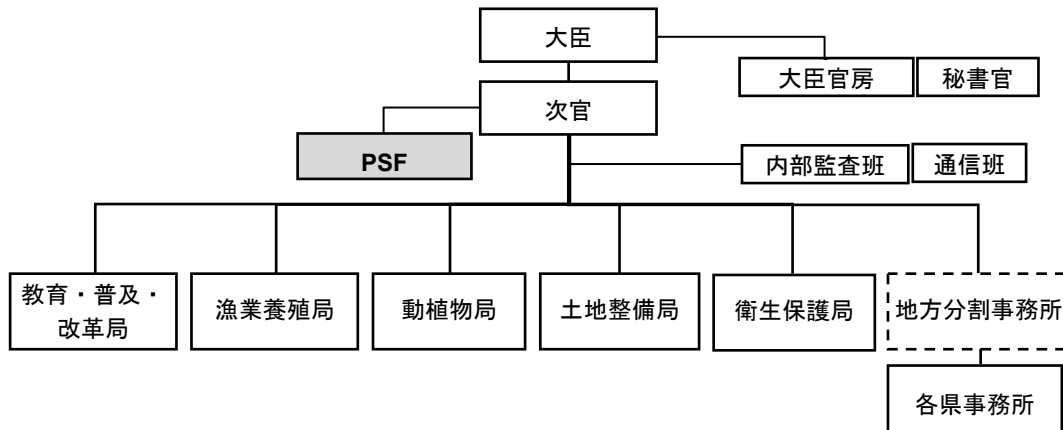
本2KRは、ハイチに肥料を調達するための資金を供与することにより、肥料へのアクセスを改善し、貧困農民による主要食用作物（コメ、トウモロコシ、調理用バナナ、マメ類、イモ類、野菜類）の生産性向上に貢献するものである。

4-2 実施機関

(1) 組織

MARNDR及びBMPADが2KRの実施機関となる。前者が肥料の配布・販売、後者が見返り資金の管理を担当する。

MARNDRの組織図を図4-1に示す。PSFは2008年6月に設置されたプログラムで、どの局にも属せず、次官直轄となっている。なお、地方のDDAも省直轄の組織である。



出所：MARNDR入手資料及び聞き取りを基に調査団が作成

図4-1 MARNDRの組織図

(2) 人員

肥料の配布・販売を担当するPSFは本省次官を責任者として、その下に専任のCoordinator以下26名の人員を有する。他に契約ベースの職員82名がインスペクターとして、全国に配置され、すべての卸売業者、小売業者に対して販売価格などのモニタリングを定期的に行うことで、不正防止策を強化する体制をとっている。

(3) 予算

PSFプログラムの2012年度決算は2.12百万HTG（通常予算）と0.93百万HTG（追加予算）で、合計3.05百万HTGであった。なお、肥料の輸入業者への未払金が2.64百万HTGある。

4-3 要請内容及びその妥当性

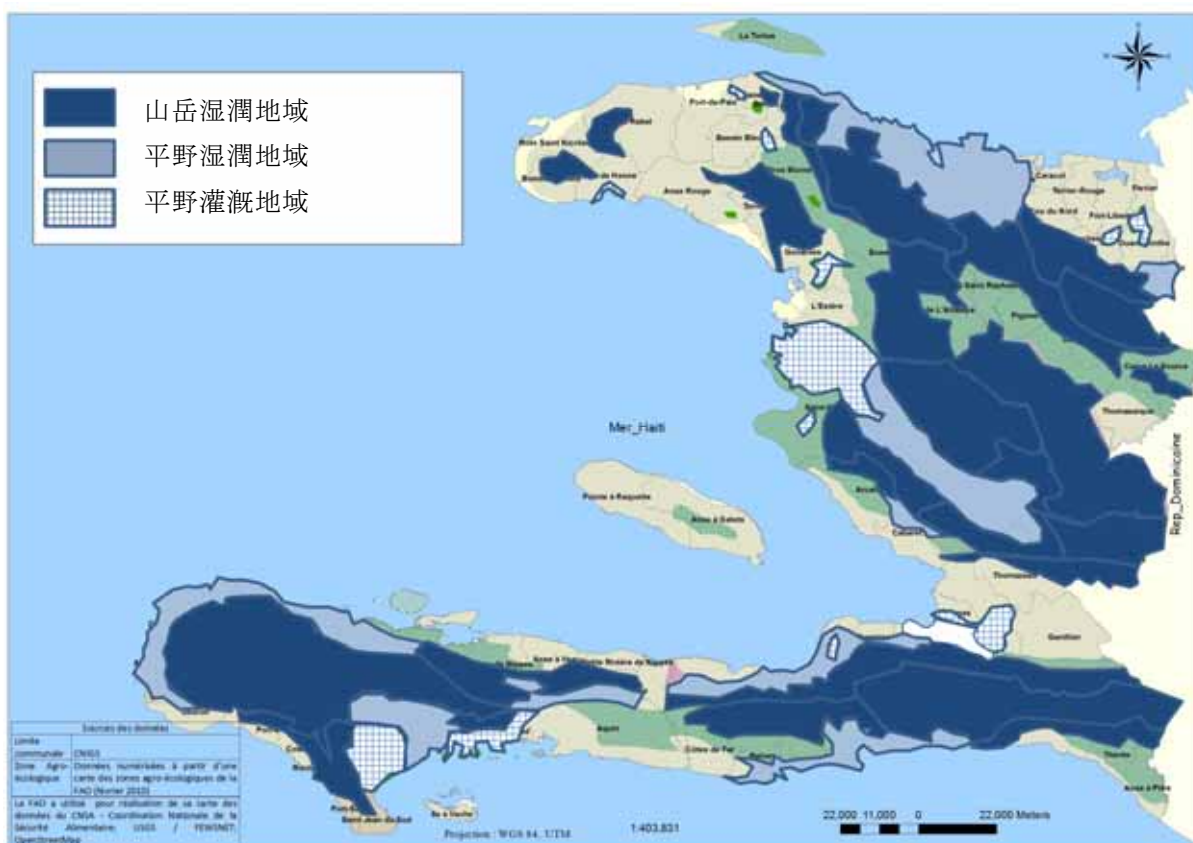
(1) 対象作物

要請内容は「コメ、トウモロコシ、調理用バナナ、インゲン豆、野菜類」であったが、現地での作物栽培の実態に合わせてインゲン豆以外の豆類全般、及びイモ類を対象作物として追加した。したがって、対象作物は、穀物（コメ、トウモロコシ）、調理用バナナ、豆類、イモ類、野菜類とする。

主食のコメはハイチ国内供給を国内生産では満たせずに、輸入に依存している。調理用バナナ、豆類、イモ類、野菜類は基本的に自家消費を目的に栽培されている。これらはハイチで一般に食されており、対象作物として妥当と判断される。

(2) 対象地域及びターゲット・グループ

対象地域は、ハイチ全国10県であり、上記対象作物の生産農家をターゲット・グループとする。ハイチの農業は、植生及び地形から大きく5つの形態に分けられるが、対象作物が主に栽培されている地域は、山岳湿潤地域、平野湿潤地域、平野灌漑地域の3地域であるため、これらの地域に肥料を優先的に配布することとし、本2KRで調達予定の肥料の少なくとも90%がこれら優先地域に配布することとする。図4-2に、優先地域を示す。



出所：FAO資料より調査団が作成

図4-2 肥料配布の優先地域

(3) 要請品目・要請数量

要請書では、要請品目・要請数量及び、調達先国は表4-1のとおりであった。

表4-1 2013年度ハイチ2KR要請資機材

品目	品名	数量	調達希望国
肥料	NPK (20-20-10)	3,000MT	OECD加盟国
	NPK (12-12-20)	3,000 MT	
	NPK (12-24-24)	1,000 MT	
	尿素 硫安	4,000 MT 1,000 MT	トリニダード・トバゴ、 メキシコ、ベネズエラ

MARNDRとの協議の結果、各品目の詳細仕様及び優先順位は表4-2のとおりとなった。優先順位1の尿素とNPK(20-20-10)は主に穀物栽培に用いられる肥料であり、ハイチにおいて特に需要が高い。

表4-2 2013年度ハイチ2KR調達予定資機材

番号	機材名	仕様	数量 (t)	優先順位
1	尿素	窒素 46.0%以上	4,000	1
2	NPK(20-20-10)	窒素、リン酸、カリがそれぞれ 20.0%、20.0%、10.0%以上	3,000	1
3	NPK(12-12-20)	同上 12.0%、12.0%、20.0% 以上	3,000	2
4	NPK(12-24-24)	同上 12.0%、24.0%、24.0% 以上	1,000	3
5	硫安	窒素 20.5%以上	1,000	3
	合計		12,000	

出所：MARNDRと調査団の協議結果

(4) 調達先国

要請書では、表4-1のとおりNPK肥料はOECD加盟国、尿素と硫安についてはトリニダード・トバゴ、メキシコ、ベネズエラが調達希望国とされていた。ハイチでは肥料が国内生産されておらず、すべて輸入に依存しており、過去の2KRでの調達実績は、トリニダード・トバゴ、ドミニカ共和国、日本、メキシコ、オランダ、ドイツ等である。調達適格国に関しては、特に法規制等もないことから、入札における価格の競争性が高まることも考慮し、調達先国はハイチを除くすべての国とすることが妥当である。

(5) スケジュール案

図4-3に対象作物の農業カレンダーを示す。コメとトウモロコシは二期作であり、主な施肥時期は夏期(6~8月)及び冬期(12~2月)となる。一方、ハイチで流通する肥料は、すべてMARNDRによって市場に供給されていることから、MARNDRは通年にわたり肥料調達を行い、実際に肥料は通年で販売されている。よって、特に調達時期に適期はないが、現在の補助金政策下では、現実的にはハイチ会計年度の終盤(7~9月)には、補助金の原資が不足して肥料の供給が不足することが想定され、この時期に本2KRによって肥料が調達されること

が望ましい。

作物	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	備考
コメ		□	□	◎◇	△	○	□		□	◎	◇	△	○	
トウモロコシ		□		◎	△	○	□	□		◎		△	○	半湿気、灌漑地域
調理用バナナ			□			◎	△	○			□			
インゲンマメ			◎								△	○	□	山間地
ヤムイモ		△	○	□		□		□				◎		灌漑地域
野菜類		適時(種類・地域により異なる)											全国	
凡例		耕起:△ 播種・植付:○ 施肥:□ 収穫:◎ 脱穀:◇												

図 4 - 3 農業カレンダー

実際に、今回の調査時（2013年10月）でも台湾等の大型プロジェクトを除いて、小売業者は肥料をあまり取り扱っていなかった。

表 4 - 3 は、2010年度の2KRで調達された肥料の輸送スケジュールである。2010年度2KRでは、すべての肥料が隣国のドミニカ共和国から輸送されたため、出荷から比較的短期間で納入が完了した。

表 4 - 3 2010年度2KRで調達された肥料の輸送結果

ロット	品目	数量(t)	出荷開始日 (a)	出荷終了日	ハイチでの納入完了日 (b)	日数 (b) - (a)
1	尿素	3,506.00	2012年8月18日	2012年9月10日	2012年9月12日	25
2	NPK (20-20-10)	814.00	2012年7月18日	2012年7月23日	2012年7月25日	7
3	NPK (12-12-20)	1,727.00	2012年7月23日	2012年8月21日	2012年8月22日	30

出所：JICS提出資料より調査団が作成

2010年度の2KRで調達された肥料の輸送時に以下のトラブルが生じた。

調達代理機関からの聞き取り調査によると、契約業者は2012年7月18日よりNPK20-20-10 (814t) をドミニカ共和国サントドミンゴから輸送を開始し、25日までにハイチMARNDR指定の倉庫への納入を完了させた。その後、23日に輸送を開始したNPK12-12-20 (1,727t) の最初の輸送（トラック10台：370t）において、両国国境からハイチ側に10km入ったFonds-Parisienにて、ハイチトラック運転手組合（25名程度）自らが輸送の20%を担うことを要求し、道路を岩でふさいでドミニカ共和国の配送業者のトラック通行を阻止したため、納入が遅延した、というものである。

しかしその後、PSFが独自予算で調達した肥料の陸上輸送も、すべてドミニカ共和国から行われたが、同様のトラブルは起きなかったことから、極めて稀なトラブルと思われるが、本2KRでは輸送の安全を考慮して、すべて海上輸送を前提とした調達スケジュールとすることが妥当と判断した。仮にドミニカ共和国で積み替える場合でも、船でポルトープランスの港まで海送するというものである。図 4 - 4 が、想定される調達スケジュールである。

カレンダー月 通算月		2014(平成26)年度															
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
入札業務管理	交換公文調印(E/N)/贈与契約(G/A)	▼															
	調達代理契約		▼														
	契約図書協議		■	■													
	実施設計入札図書確定		■	■	■												
	入札図書作成			■	■	■											
	入札図書承認					■											
	入札公示								▽								
	入札									▽							
	入札評価、業者契約							■									
	評価報告・承認								■								
	調達業者契約									▽							
	調達管理	資機材発注								▽							
資機材製造										■	■	■	■				
工場検査・船積み前検査												■					
資機材輸送													■	■	■		
現地検収															■		
コミッティ運営準備														■			
コミッティ運営																■	

図 4 - 4 調達スケジュール

4 - 4 実施体制及びその妥当性

(1) 配布・販売方法・活用計画

前述のとおり、ハイチにおいては、流通する肥料の全量が政府の管理下にあるが、2012年8月に肥料の調達・配布方法を変更し、それ以前はMARNDRが直接、外国の肥料製造業者から買付けする方式から、民間企業である輸入業者に買付けを100%委ねる形となった。2010年度の2KRで調達した肥料は、配布方法変更の移行期間であったが、納入された肥料すべてを輸入業者が買い取り、卸売業者や農民に販売された。

表 4 - 4 は、2010年度の2KRで調達された肥料の販売先（輸入業者）と、それぞれの取扱量を示している。表 4 - 5 は販売先の概要である。2KRで調達された肥料を取り扱った輸入業者は5社であるが、購買力のあるAgroservice社の取扱量が大きくなっている。これらの実績から当該業者は十分な売買能力があると思われる。

表4-4 2010年度2KRで調達された肥料の販売先（輸入業者）とその取り扱い規模
(単位：t)

輸入業者	尿素	硫安	20-20-10	12-12-20	16-10-20	20-7-25	12-24-24	10-20-20	合計	%
1 Agroservice	12,831.00	1,618.00	9,197.50	5,300.50	290.00	170.00	125.00	-	29,532.00	83.99%
2 ComAg	855.00	320.00	1,125.00	840.00	120.00	-	-	-	3,260.00	9.27%
3 Darbouco	580.50	98.00	225.50	552.00	123.00	-	-	20.00	1,599.00	4.55%
4 Reinbord	164.00	-	82.00	164.00	-	-	-	-	410.00	1.17%
5 Vincent	210.00	80.00	30.00	40.00	-	-	-	-	360.00	1.02%
合計	14,640.50	2,116.00	10,660.00	6,896.50	533.00	170.00	125.00	20.00	35,161.00	100.00%

出所：MARNDR資料より調査団が作成

表4-5 2010年度2KRで調達された肥料の販売先（輸入業者）の概要

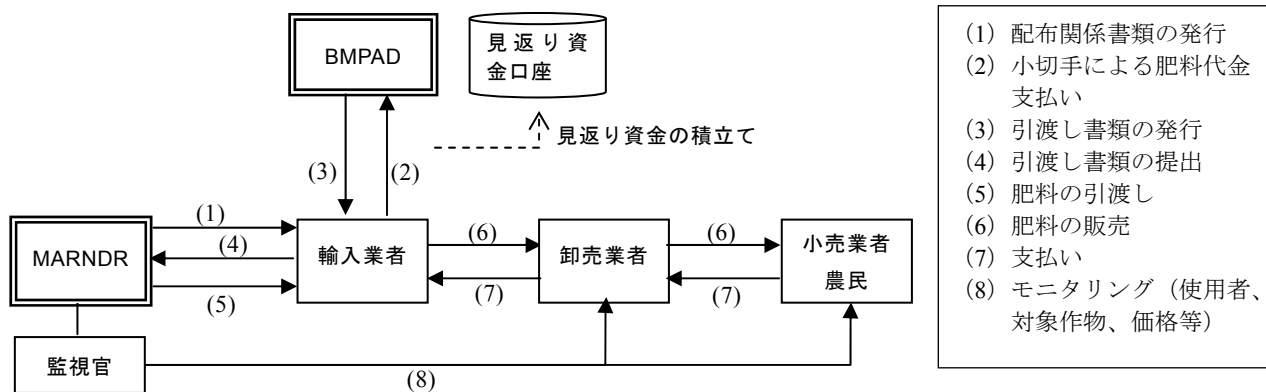
輸入業者	設立	従業員数	店舗数	地方の支店の有無	農業資機材専門	2012/13年度 (t)
1 Agroservice	1974	400	38	○	○	29,532.00
2 ComAg	1989	17	16	○	○	3,260.00
3 Darbouco	1947	22	2	×	○	1,599.00
4 Reinbord	1892	60	1	×	×	410.00
5 Vincent	-	-	-	-	-	360.00
合計						35,161.00

なお、MARNDRは輸入業者との二者間契約及び、卸売業者も加えた三者関係契約を結んで肥料の販売を管理している。契約書には、肥料の販売価格に関して、一律以下のように定めている。硫安を除いては、全種類が同一価格である。

- (1) 輸入業者の1袋当たりの購入価格：700HTG（硫安は350HTG）
- (2) 卸売業者の1袋当たりの購入価格：750HTG（硫安は400HTG）
- (3) 最終使用者（農民/小売業者）の1袋当たりの購入価格：900HTG（同550HTG）

例えば、国際価格で調達した肥料の価格が1袋（100lb）当たり1,600HTGだった場合、統一価格700HTGとの差額900HTGを、輸入業者に対してMARNDRが補助金として拠出する。輸入業者が実質700HTGで仕入れた肥料を卸売業者に販売する際には750HTG、農民等に販売する際には900HTGという価格が設定されており、差額が輸入業者や卸売業者の利益となる。2KRで調達される肥料も、この統一価格で販売されることとなる。

図4-5に2KRで調達される肥料の販売フローを示す。MARNDRの倉庫に納入される肥料は、まずMARNDRと契約している輸入業者に割り当てられ、配布書類が発行される。輸入業者は割り当てられた肥料の対価をBMPADに対して小切手で支払い、引渡し書類を受け取り、その引渡し書類を基に、MARNDRの倉庫から肥料が引き渡される。その後の販売フローは、通常の肥料販売フローと同様である。つまり、MARNDRが契約を締結している輸入業者と卸売業者が、統一価格で農民や小売業者に販売することとなる。



出所：MARNDRへの聞き取りを基に調査団が作成

図4-5 2KRで調達される肥料の配布フロー

なお、上記図では省略されているが、肥料販売経路を細かく分類すると以下の3種類があることが明らかになっている。

- ① 輸入業者→農民
- ② 輸入業者→卸売業者→農民
- ③ 輸入業者→卸売業者→小売業者→農民

IFADが2013年2月に実施した調査によると、サンプル数860人の農民のうち391人（45%）が①+②（本データでは両者を区別していないため）、461人（54%）が③のルートで購入していた。

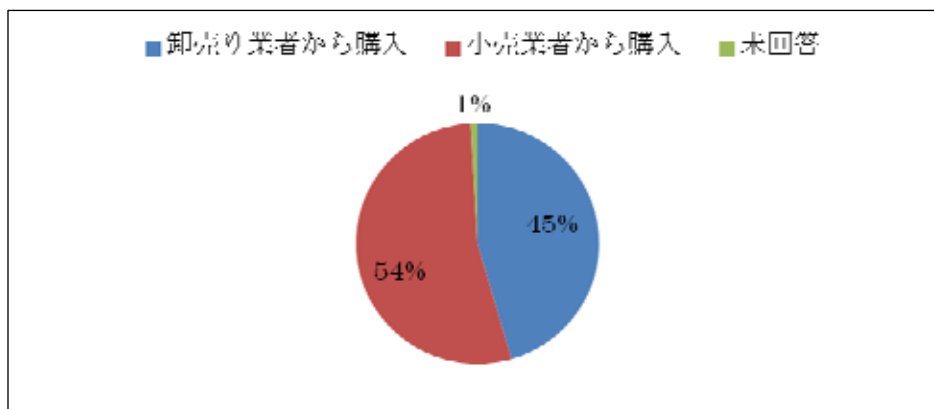


図4-6 農民からみた肥料の購入先

また、図4-7に示すように農民の60%（520人）が肥料のアクセスが「容易」と考えて、「非常に難しい」（91人）と「難しい」（244人）の数を上回っていることから、ハイチの肥料販売システムはある程度構築されているといえる。他方、図4-8で示すように3/4（644人）の農民が肥料を「高い」と回答していることより、統一価格で販売してもなお農民にとっては高額であることがうかがえる。

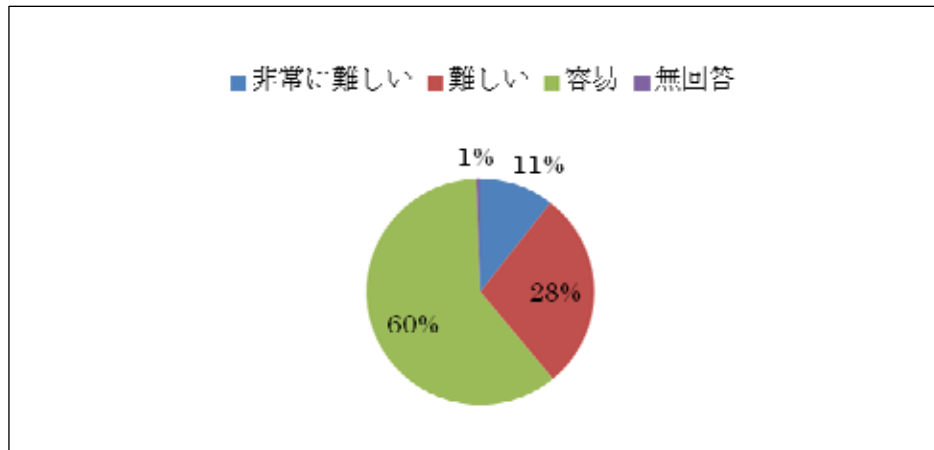


図 4-7 肥料へのアクセス

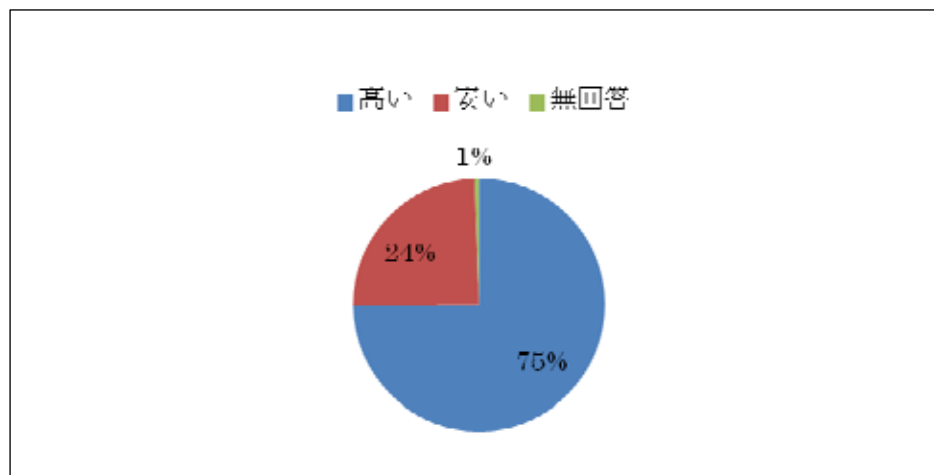


図 4-8 農家の肥料価格に対するアンケート

(2) 技術支援の必要性

4-4 (5) で後述するが、MARNDRは2012年8月より、監視員を配置して肥料販売のモニタリングを実施している。現状では主に、販売先や価格、数量や対象作物等の情報をモニタリングしているが、この仕組みを利用して、肥料の裨益効果についても情報収集が可能である。MARNDRは肥料の裨益効果についての情報収集の必要性を感じているが、効果測定や評価については技術的に支援が必要となっている。よって、コンサルタントやアドバイザーによる、評価能力向上の技術支援が有効であると思われる。

(3) 他ドナー・技術協力等との連携を通じたより効果的な貧困農民支援の可能性

上述したとおりハイチにおける肥料の流通はすべてMARNDRにより管理されている。MARNDRは、倉庫代を節約するため必要以上の在庫をもたない方針であり、ドナー支援によって肥料が調達された場合、在庫があるうちは独自調達は行われぬ。そのため2KRで調達した肥料が流通している期間にNGO や他ドナーのプロジェクト等で肥料を購入する場合は、必然的に2KRで供与された肥料を購入することになる。

(4) 見返り資金の管理体制

1) 管理機関

2002年度までの2KRでは、実施機関であるMARNDR が肥料配布とともに見返り資金を管理し、同資金にかかわるすべての業務を担当していたが、2010年度の2KRからは、見返り資金管理機関がMARNDRからBMPADに変更となった。BMPAD は財務省下の独立行政機関である。KRの実施機関でもあり、調達物資の販売・配布及び見返り資金の積み立てを長年にわたって担当しているほか、カナダ、スペイン、イタリア、フランス等の二国間援助及び世銀によるプロジェクトの実施機関でもある。なお、ハイチ政府は2013年5月にベトナムからコメの輸入(33,400t)を決定したが、この実施機関もBMPADである。過去のKR、2KRの実施、及びノン・プロジェクト無償資金協力の見返り資金積み立てを着実に実施していることから、同機関の実施能力は高いと評価できる。

2) 積み立て方法

4-4 (1) で述べたとおり、輸入業者は1袋当たり700HTGの肥料代をBMPADに小切手で支払うこととなっており、BMPADは支払われた肥料代金を見返り資金として積み立てる仕組みである。

3) 見返り資金の積み立て実績

2010年度の2KRでは、積立の義務額であるFOB額の半額は85,937,937HTGであり、販売額の合計は92,648,500HTGであった。これに対して2013年9月5日付けで92,644,974.60HTG(銀行手数料分が減額)が積み立てられていることを銀行残高証明で確認した。販売額は調達全量6,047.00t(132,355袋相当)を種類にかかわらず、均一に700HTG/袋で販売した価格である。また、2002年度2KR見返り資金でMARNDRが管轄していた残高(7,568,505.25HTG)は、2013年10月24日付けで、BMPADが管理している口座に移管された。よって合計は100,213,479.85HTG(=226,181,000円)となる(2013年9月末の日本、ハイチのTTS中値【1HTG=2.257円】で換算)。

表 4-6 見返り資金の積み立て実績

年度	E/N締結日	E/N額 (百万円)	FOB額合計 (円)	積み立て 義務割合	換算レート		積み立て義務額 (HTG)	積み立て額 (HTG)	%	使用額 (HTG)	残額 (HTG)
					HTG/\$	円/\$					
1 1995	1996/1/9	400	317,540,430	2/3	13.750	106.60	27,305,696	29,400,000	107.67%	29,400,000	0
2 1996	1996/6/19	400	324,108,380	2/3	15.430	109.72	30,386,391	30,573,899	100.62%	30,573,899	0
3 1997	1997/12/23	400	236,667,112	2/3	16.841	125.24	21,216,388	21,217,969	100.01%	21,217,969	0
4 1998	1998/9/14	400	—	—	—	—	—	—	—	—	0
5 1998	1999/4/15	240	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6 1999	2000/4/6	400	251,235,700	2/3	19.552	106.54	30,737,503	30,690,340	99.85%	29,374,673	1,315,667
7 2000	2001/4/17	300	206,206,425	2/3	23.396	123.83	25,973,272	25,973,273	100.00%	25,973,273	0
8 2001	2002/1/10	300	203,822,000	2/3	26.633	132.66	27,279,719	27,279,719	100.00%	27,279,719	0
9 2002	2003/4/21	280	198,470,800	1/2	42.807	119.79	35,461,806	35,461,806	100.00%	29,486,192	5,975,614
10 2010	2011/12/20	370	326,280,875	1/2	41.014	77.859	85,937,937	92,549,135	107.69%	0	92,549,135
残額合計											99,840,416

注：1～9は2010年度報告書の数値を用いて調査団が再計算

4) 見返り資金プロジェクト

2003年5月を最後に見返り資金プロジェクトは実施されていない。

(5) モニタリング・評価体制

2012年8月よりMARNDRは、全国で82名の監視官を配置して、月2回、すべての卸売業者、小売業者の視察を行い、主に価格面をチェックして、MARNDRに報告書を提出している。

右報告書はすべての卸売業者、小売業者レベルでの買入れ数量、販売数量、販売価格、対象作物、対象面積等が記載されている。これにより原則的にはMARNDRは末端の最終裨益者である農民までモニタリングできるシステムである。この監視官は上述した肥料の配布方法の変更(民間輸入業者への委託)に伴って導入されたものである。なお、PSFの事務所にて、提出された報告書の原本が確認できた。MARNDRは今後、提出された報告書を集約してデータ入力するとしている。82名の監視官の県別分布は表4-7のとおりである。卸売業者の多い件には、多くの監視官が配置されていることが分かる。

表4-7 県別の卸売業者数と監視官数

	県名	卸売業者	所属企業	監視官
1	北西県	-	-	-
2	北県	4	1	4
3	北東県	3	2	2
4	中央県	2	2	2
5	西県	88	39	36
6	南東県	8	7	3
7	南県	8	6	4
8	グランダンス県	1	1	-
9	アルテポニート県	40	10	28
10	ニプス県	4	4	3
	合計	158	72	82

出所：MARNDR提出資料より調査団が作成

(6) 広報

フィールド調査の際にODAマークをつけた肥料の使用経験がある農家が多数存在した。また、2012年10月9日、2010年度2KRで調達された肥料の引き渡し式の際には新聞、テレビ、ラジオにて広く報道された。

(7) その他(新供与条件等について)

1) 半期ごとの連絡会議の開催

2KRをより効果的にするために連絡会議を定期的に行うことが必要である。

2) 見返り資金の使用

本調査中の2013年10月に、過去のMARNDR管轄分の見返り資金がBMPADの口座に移管され、一元化された。合計すると額的にも大きいので、有効に活用することが肝要である。

第5章 結論と課題・提言

5-1 結論

(1) 妥当性

本事業は、ハイチの政策及びわが国による援助政策に合致している。要請品目は、ハイチの主要食用作物である穀物（コメ、トウモロコシ）、調理用バナナ、豆類、イモ類、野菜類の元肥及び追肥用として一般的に使用されている肥料であり、一部は過去の2KRで調達実績がある。

前述のとおり、ハイチで流通している肥料は補助金プログラムにより実質的に政府が管理しているが、ハイチ国内の肥料の流通量は依然として不足しており、本事業による肥料流通量の増加はハイチのニーズと合致している。

(2) 有効性・インパクト

本事業の実施により、肥料が調達・販売されることで、以下の効果が見込まれる。

1) 定量的効果

- ①対象作物の単位面積当たりの施肥量が増加する。
- ②対象作物の単収と生産量が増加する。

2) 定性的効果

本事業の実施によりハイチ国内の肥料流通量の増加が見込まれ、農民の肥料へのアクセスが容易になることが期待される。また、施肥により対象作物の生産量が増加することで、家計の改善が期待される。

5-2 課題・提言

2KRによる協力意義は、①農業の投入要素（肥料、農業機械等）輸入・調達にかかる資金を供与することによる外貨支援、②投入要素が市場で販売されることによる市場安定化、量的効果による価格低下による中小規模農家の生産増・生計向上支援、③見返り資金の適切な積立、使用による貧困農民をターゲットにした社会経済面での支援、に整理される²。

対ハイチ2KRでは、肥料を調達する予定だが、上記3点いずれも満たすことになるが、より効果的な支援とするために以下のとおり提言する。

(1) 肥料販売方式

調査の結果、2010年度2KRと同様にハイチの肥料補助金プログラムの一環として、本2KRによる調達肥料を販売することが妥当と判断した。価格が低下（国際価格の約60%の価格に設定されている）することにより、肥料へのアクセスが容易になることから、貧困農民にも裨益する。

ただし、肥料が適切に販売され、かつ農家が適切に使用しているかについては、モニタリングが必要である。MARNDPが配置している監視官報告書の確認、あるいは農業省が契約す

² 平成18年度（2007年度）「貧困農民支援の制度設計にかかる基礎研究（フェーズ2）」

る調査コンサルタント等を通じて販売段階における状況確認が必要と考えられる。

(2) 関係ドナーへのフィードバック

IDB（米州開発銀行）等の一部ドナーは、バウチャーによる農業資材（肥料含む）の投入を実施している。MARNDRが実施する補助金方式では貧困層のターゲットイングが困難であるなどを理由に、バウチャーの配布を推進している。本調査においては、2KRとバウチャー制度の連携可能性の有無を検討するため、IDBが実施するプロジェクトに関する情報収集を行ったが、対象プロジェクトはコーヒーやカカオ等の商品作物を含むため、2KRとは対象作物が異なることから、2KRとバウチャー制度との連携は困難と判断した。

2KR実施が閣議決定される際には、これらドナーに対し、本調査への協力の謝意を伝えるとともに、2KR実施方針として補助金プログラムに沿って実施すること、ただし、MARNDRによる適切なモニタリングの実施について管理することなどについて説明を行う必要があると考えられる。

(3) 貧困農民への支援

市場での資機材販売を通じて、農業の発展に貢献するとともに、FOB価格の1/2以上を見返り資金として積み立て、社会経済発展のために、見返り資金使用プロジェクトを実施するという性質上、2KRでは、肥料等の購入がままならない底辺層の農民への被益には限界があることも否めない。そのため、こうした底辺層農民については、短期的には見返り資金の活用により有効な支援策を検討し、見返り資金プロジェクトにより対応することも考えられる。

(4) MARNDRとBMPAD

MARNDR及びBMPADはわが国の対ハイチ協力が本格化する2009年より前から、食糧援助の実施機関である。またMARNDRにおいては2013年9月に、技術協力プロジェクト「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」（ドミニカ共和国との三角協力）を成功裏に終了させたことも相まって、わが国の協力についてよく理解し、信頼していることを調査の随所でうかがうことができた。ハイチでは関係機関との調整に難航することが常であることから、この良好な関係を資産ととらえ、今後の協力を生かすことが肝要である。

付 属 資 料

1. 協議議事録
2. 収集資料リスト
3. 対象国農業主要指標
4. 聞き取り調査結果

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE STUDY ON THE JAPANESE GRANT ASSISTANCE
FOR THE FOOD SECURITY PROJECT FOR UNDERPRIVILEGED FARMERS
IN THE REPUBLIC OF HAITI

In response to a request from the Government of the Republic of Haiti for the Japanese grant assistance for the food security project for underprivileged farmers (hereinafter referred to as “2KR”) for Japanese fiscal year 2013, the Government of Japan decided to conduct a study and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”).

JICA sent to the Republic of Haiti a Study Team (hereinafter referred to as “the Team”), which is headed by Mr. Naotaka YAMAGUCHI, Senior Representative, JICA Dominican Republic Office, and is scheduled to stay in the Republic of Haiti from 20th October to 11th November, 2013.

The Team held a series of discussions with the officials concerned of the Government of the Republic of Haiti and other stakeholders.

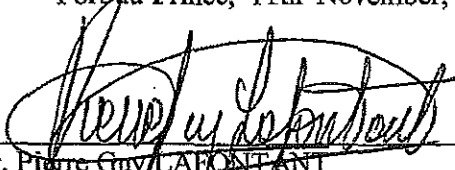
As a result of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described in the ATTACHMENT.


Done in duplicate in French and English languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, French text shall prevail.

Port-au-Prince, 11th November, 2013

山口尚孝

Mr. Naotaka YAMAGUCHI
Leader
Study Team
Japan International Cooperation Agency


Mr. Pierre-Guy LAKONTANT
Director General
Ministry of Agriculture, Natural Resources
and Rural Development
Republic of Haiti


Mr. Michael LÉCORPS
Director General
Bureau de Monétisation du Programme d'Aide
au Développement
Republic of Haiti

ATTACHMENT

1. Procedures of 2KR

- 1-1. The Haitian side understood the objectives and procedures of 2KR explained by the Team, as described in ANNEX I.
- 1-2. The Haitian side will take necessary measures for smooth implementation of 2KR as described in ANNEX-I.

2. Implementation system of 2KR

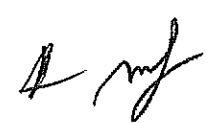
- 2-1. The responsible and implementing organization for 2KR is the Ministry of Agriculture, Natural Resources and Rural Development (hereinafter referred to as "MARNDR").
- 2-2. Distribution system is as described in ANNEX-II.
- 2-3. It is confirmed that definition of underprivileged farmers has not been established in the Republic of Haiti; however, the majority of Haitians live below the poverty line (55% of the population is poor) and in rural areas where 66% of population is engaged in agriculture, 88% of individuals live below the poverty level and 59% earn less than US\$1 a day.

3. Target area(s), target crop(s), target group(s) and requested item(s)

- 3-1. Target area of 2KR in fiscal year 2013 is the whole country; however, priority will be given to the following agro-ecological zones where target crops are mainly cultivated: humid mountainous areas; humid plain; and irrigated plain as shown in ANNEX-III. At least 90 % of the procured items will be distributed to the priority areas.
- 3-2. Target crops of 2KR in fiscal year 2013 are cereals (rice, maize), plantain, legumes, potatoes and vegetables.
- 3-3. Target groups of 2KR in fiscal year 2013 will be farmers growing the target crops.
- 3-4. After discussions with the Team, the items described in ANNEX-IV were finally requested by the Government of the Republic of Haiti.

4. Counterpart fund

- 4-1. The Haitian side confirmed the importance of proper management and use of the counterpart fund, and explained the executing system as follows;
 - a. All the proceeds from the sales of 2KR products will be deposit to an account of Bureau de Monétisation du Programme d'Aide au Développement (herein after referred to as "BMPAD") with interests generated.



- b. BMPAD will be the responsible organization for deposit of the counterpart fund.
 - c. BMPAD will submit semi-annual bank statements of the counterpart fund account to JICA.
 - d. BMPAD will report the utilization of the counterpart fund to JICA.
- 4-2. The Haitian side agreed to perform external audits for proper management and use of the counterpart fund.
- 4-3. The Haitian side promised to give priority to projects aimed at the development of small-scale farmers and poverty reduction for the use of the counterpart fund.

5. Monitoring and Evaluation

- 5-1. The Haitian side agreed to hold a meeting between Japanese side twice a year to monitor the distribution and utilization of procured items.
- 5-2. The Haitian side agreed to establish monitoring and evaluation team for 2KR. The team will report how 2KR contribute to improving livelihood of underprivileged farmers at the consultative committee described in ANNEX I.
- 5-3. It is advisable that the above mentioned report includes information regarding the effectiveness and impact of 2KR such as yield increase per unit area, total yield increase, and improvement of income. The reporting shall continue 1 year after distribution of procured items commences.

6: Other relevant issues

- 6-1. Both sides agreed that 2KR will be implemented in coordination, if possible, with other JICA programs to maximize the impact of assistance towards underprivileged farmers, for example by providing training for them to utilize procured items at JICA's technical cooperation projects.
- 6-2. Both sides confirmed that counterpart fund account held by MARNDR for former 2KR was transferred to an account held by BMPAD on 24th October, 2013.



Japanese Grant Assistance for the Food Security Project for Underprivileged Farmers (2KR)

1. Japanese 2KR program

1-1. Main objectives of Japanese 2KR program

Many countries in the developing world face chronic food shortages. Reduced yields due to factors such as harsh climate and harmful pests are a serious problem. A fundamental solution to the food problems in developing countries requires, above all, increase of food production through self-reliant efforts on the part of such countries.

To cooperate with the efforts of developing countries to achieve sufficient food production, the Government of Japan has been extending program for the Increase of Food Production (Japanese 2KR Program) since 1977.

2KR aims at providing fertilizer, agricultural machinery & equipment and others to assist food production programs in developing countries which are striving to achieve self-sufficiency in food.

The Government of Japan decided to focus on underprivileged farmers and small scale farmers as a target of the 2KR program and has changed the name of 2KR from "Grant Aid of Increase of Food Production" to "Japanese grant assistance for the food security project for underprivileged farmers" to contribute to eradication of hunger through this program more effectively.

1-2. Counterpart fund

The Government of recipient country or the authority of 2KR (herewith after referred to as "Authority") shall deposit, in principle in local currency, all the proceeds from the sales and the lease of the products in an account to be opened. The amount of the proceeds to be deposited shall be more than half (1/2) of the Free On Board (FOB) price of the products and shall be calculated based on the average exchange rate of the month of the signing date of the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") which the International Monetary Fund (IMF) is notified of, unless otherwise agreed between JICA and the Authority. The deposit shall be made within the period of four (4) years from the date of entry into force of the G/A, unless otherwise agreed between JICA and the Authority.

The Government of recipient country (hereinafter referred to as "the Recipient") shall utilize the fund deposited (hereinafter referred to as "the counterpart fund") for the purpose of economic and social development, including, inter alia, support to underprivileged farmers in



the country. In particular, prioritized usage of the counterpart fund for assistance for underprivileged farmers and small scale farmers is recommended. Therefore 2KR can have double benefits; through direct procurement of agricultural input under the grant assistance and through the counterpart fund to support local development activities.

2. Procedures and standard implementation schedule of 2KR

The standard procedures of 2KR are as follows.

a. Application	(Request made by the Recipient)
b. Study	(Preparatory Study conducted by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"))
c. Appraisal & Approval	(Appraisal by the Government of Japan and Approval by the Cabinet)
d. Determination of Implementation	(The Notes exchanged between the Governments of Japan and the recipient country)
e. Grant Agreement	(Agreement concluded between JICA and the Authority)
f. Agent Agreement	(Conclusion of an Agent Agreement with the Agent and the approval of the Agent Agreement)
g. Tendering & Contracting	
h. Shipment & Payment	
i. Confirmation of the arrival of goods	

Detailed descriptions of the steps are as follows.

2-1. Application (Request for 2KR)

To receive 2KR, the Recipient has to submit a request to the Government of Japan. A request for 2KR is made by filling out the 2KR application form which is sent annually to potential recipient countries by the Government of Japan.

2-2. Study, Appraisal and Approval

JICA will dispatch the preparatory study mission to countries which could be recipient country of that fiscal year. The study includes:

- 1) Confirmation of background, objectives and expected benefits of the project
- 2) Evaluation of suitability of the project for the 2KR scheme
- 3) Recommendation of project components
- 4) Estimation of program cost

5) Preparation of a report

The following points are given particular importance when a request is studied:

- 1) Usage of agricultural input requested
- 2) Consistency of the project with national policy and/or plan of assistance for underprivileged farmers and small scale farmers
- 3) Distribution plan of agricultural input requested
- 4) Introducing the external audit system on the counterpart fund
- 5) Holding liaison meetings
- 6) Consultation with stakeholders in the process of 2KR
- 7) Prioritized usage of the counterpart fund for assistance for underprivileged farmers and small scale farmers

The Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for 2KR based on the study report prepared by JICA and the results of its appraisals are then submitted to the Cabinet for approval.

After approval by the Cabinet, the Grant Assistance becomes official with E/N signed by the Government of Japan and the Recipient. Simultaneously, the Grant will be made available by concluding the G/A between the Authority and JICA.

2-3. Procurement methods and procedures after the E/N and the G/A

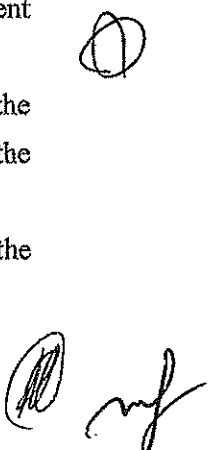
The details of procedural steps involved after signing of the E/N and the G/A and up to the payment stage are described as follows:

(1) Procedural details

Procedural details on the purchase of the products and the services under 2KR are to be agreed upon between the Authority and JICA at the time of the signing of the G/A.

Essential points to be agreed upon are outlined as follows:

- a) JICA is in a position to expedite the proper execution of the program.
- b) The products and services shall be procured in accordance with JICA's "Procurement Guidelines of the Project for Underprivileged Farmers (Type I-2K)".
- c) The Recipient shall conclude an employment contract (hereinafter referred to as "the Agent Agreement") with the procurement agent (hereinafter referred to as "the Agent").
- d) The Recipient shall designate the Agent as the representative acting in the name of the Recipient concerning all transfers of funds to the Agent.



(2) Focal Points of “Procurement Guidelines of the Project for Underprivileged Farmers (Type I-2K)”

a) The Agent

The Agent is the organization which provides procurement services of products and services on behalf of the Recipient according to the Agent Agreement with the Recipient. In addition to this, the Agent is to serve as the Recipient's adviser and secretariat for a consultative committee between JICA and the Recipient as described in “4 Consultative Committee” below.

b) Agent Agreement

The Recipient will conclude an Agent Agreement, in principle within two (2) months after the date of entry into force of the G/A, with the Agent in accordance with “G/A”.

After the approval of the Agent Agreement by JICA in a written form, the Agent will conduct services referred to paragraph c) below on behalf of the Recipient.

c) Services of the Agent

- 1) preparation of specifications of products for the Authority.
- 2) preparation of tender documents.
- 3) advertisement of tender.
- 4) evaluation of tender.
- 5) submission of recommendations to the Authority for approval to place order with suppliers.
- 6) receipt and utilization of the fund.
- 7) negotiation and conclusion of contracts with suppliers.
- 8) checking the progress of supplies.
- 9) providing the Authority with documents containing detailed information of contracts.
- 10) payment to suppliers from the fund.
- 11) preparation of semi-annual statements to the Authority and JICA.

d) Approval of the Agent Agreement

A copy of the Agent Agreement, shall be submitted to JICA by the Agent. JICA confirms whether or not the Agent Agreement is concluded in conformity with the G/A and the Procurement Guidelines of the Project for Underprivileged Farmers, and

approves the Agent Agreement.

The Agent Agreement concluded between the Recipient and the Agent shall become eligible for the Grant and its accrued interest after the approval by JICA in a written form.

e) Payment Methods

The Agent Agreement shall stipulate that "regarding all transfers of the fund to the Agent, the Recipient shall designate the Agent to act on behalf of the Recipient and issue a Blanket Disbursement Authorization (hereinafter referred to as "the BDA") to conduct the transfer of the fund (hereinafter referred to as "the Advances") to the Procurement Account from the Recipient Account."

The Agent Agreement shall clearly state that the payment to the Agent shall be made in Japanese yen from the Advances and that the final payment to the Agent shall be made when the total remaining amount become less than three percent (3 %) of the Grant and its accrued interest, excluding the Agent' Fees.

f) The Products and the Services Eligible for Procurement

The products and the services to be procured shall be selected from those defined in the G/A.

The quantity of each product and service to be procured shall not exceed the limits of the quantity agreed upon between the Recipient and the Government of Japan.

g) Supplier

In principle, a supplier could be of any nationality as long as the supplier satisfies the conditions specified in the tender documents.

h) Method of Procurement

In implementing procurement, sufficient attention shall be paid so that there is no unfairness among tenderers who are eligible for the procurement of products and services.

For this purpose, competitive tendering shall be employed in principle.

i) Type of Contract

The contract shall be concluded on the basis of a lump sum price between the Agent and the Suppliers.

j) Size of Tender Lot

If a possible tender lot may be technically and administratively divided and such a division is likely to result in the broadest possible competition, the tender lot should be divided into two or more. On the other hand, in the interest of obtaining the broadest possible competition, any one lot for which a tender is invited shall, whenever possible, be of a size large enough to attract tenderers.

If more than one lot is awarded to the same contractor, the contracts may be combined into one.

k) Public Announcement

Public announcement shall be carried out in such a way that all potential tenderers will have fair opportunity to learn about and participate in the tender.


The invitation to prequalification or to tender shall be publicized at least in a newspaper of general circulation in the recipient country (or neighboring countries) or in Japan, and in the easily accessible webpage operated by the Agent.

l) Tender Documents

The tender documents should contain all information necessary to enable tenderers to prepare valid offers for the products and services to be procured for 2KR.


The rights and obligations of the Recipient, the Agent and the Supplier of the products and services should be stipulated in the tender documents to be prepared by the Agent. Besides this, the tender documents shall be prepared in consultation with the Recipient.

m) Pre-qualification Examination of Tenderers

 The Agent may conduct a pre-qualification examination of tenderers in advance of the tender so that the invitation to the tender can be extended only to eligible suppliers. The pre-qualification examination should be performed not to limit the tenderers but to confirm the capability and resources of potential tenderers to perform the particular work satisfactorily and should not hinder the objective of the competitive tending. In this case, the following points should be taken into consideration:

- 1) experience and past performance in contracts of a similar kind;
- 2) property foundation or financial credibility; and
- 3) existence of local offices, etc. to be specified in the tender documents.

n) Tender Evaluation



The tender evaluation shall be implemented on the basis of the conditions specified in the tender documents.

All those tenders which substantially conform to the technical specifications, and are responsive to other stipulations of the tender documents, shall be opened and judged in principle on the basis of the submitted price, and the tenderer who offers the lowest price shall be designated as the successful tenderer.

The Agent shall prepare a detailed tender evaluation report clarifying the reasons for the successful tender and the disqualification, and submit it to the Recipient to obtain confirmation before concluding the contract with the successful tenderer.

The Agent shall submit a detailed evaluation report of tenders to JICA for its information, while the notification of the results to the tenderers will not be premised on the confirmation by JICA.

o) Additional Procurement

If the Recipient may request an additional procurement by using the Remaining Amount after competitive and / or selective tendering and / or direct negotiation for a contract, the Agent is allowed to conduct an additional procurement, following the points mentioned below:

1) Procurement of the same products and services

The additional procurement may be implemented by a direct contracting with the successful tenderer of the initial tender when a competitive tendering is judged to be disadvantageous or uneconomical in such cases where the products and services to be additionally procured are identical with the initial tender and also the quantity to be additionally procured is limited, or there was no other participants than the successful tenderer in the initial tender.

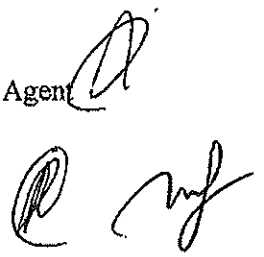
When a direct contracting with the same supplier is not necessarily advantageous or appropriate in such case where a portion of the balance is relatively large, suppliers shall be selected through a new tendering procedure.

2) Other procurements

When products and services other than those mentioned above in 1) are to be procured, the procurement shall be implemented in principle through a competitive tendering. In this case, the products and services for additional procurement shall be selected from among those in accordance with the G/A.

p) Conclusion of the Contracts

In order to procure products and services in accordance with the G/A, the Agent



shall conclude Contracts with the Supplier selected by tendering or other methods.

q) Terms of Payment to the Supplier

The Contract shall clearly state the terms of payment.

In principle, payment shall be made after the completion of the shipment of the products and the completion of the services stipulated in the Contract.

3. Undertakings by the Recipient

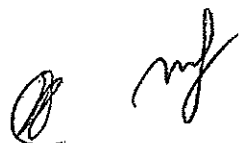
The Recipient will take necessary measures:

- 1) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the recipient country and internal transportation therein of the products purchased under 2KR.
- 2) to ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services as well as the employment of the Agent will be exempted.
- 3) To ensure that the products purchased under 2KR will make an effective contribution to the increase of food production and eventually to stabilize and develop the recipient country's economy.
- 4) To give sufficient consideration to underprivileged farmers and small scale farmers as beneficiary of the project.
- 5) To bear all the expenses, including the expenses for the storage and the distribution of the products, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of 2KR.
- 6) To maintain and use the products procured under 2KR properly and effectively for the implementation of 2KR.
- 7) To introduce the external audit system on the counterpart fund.
- 8) To give priority to projects for small scale farmer and poverty reduction for the use of the counterpart fund.
- 9) To monitor and evaluate the progress of 2KR and to submit a report to JICA twice a year.

4. Consultative committee

4-1. The purpose of establishment on the consultative committee

The Authority will establish a consultative committee (hereinafter referred to as "the Committee") in order to discuss any matter, including deposit of counterpart fund and its usage, for the purpose of effective implementation in the recipient country. The Committee



will meet in principal in the recipient country at least once a year.

4-2. The member of the Committee

The Committee shall be chaired by the head of the representatives of the Authority. The representatives of JICA and the representatives of the Authority shall be members of the Committee.

4-3. Other participants

The representative of the Agent will be invited to the Committee provides advisory service to the Authority and work as the secretariat of the Committee. The role of the secretariat will be such as collecting information related to the 2KR, preparing the material for discussion and making the Record of Discussion on the Committee.

4-4. Terms of reference of the Committee

The subject centered on the below shall be discussed in the Committee.

- 1) to confirm an implementation schedule of 2KR for the speedy and effective utilization of the Grant and its accrued interest;
- 2) to discuss the progress of the sales, lease, distribution and utilization of the products;
- 3) to exchange views on allocations of the Grant and its accrued interest as well as on potential end-users;
- 4) to identify problems which may delay the utilization of the Grant and its accrued interest, and to explore solutions to such problems;
- 5) to evaluate the effectiveness of the utilization in the recipient country of the products in increasing production of staple food crops;
- 6) to assist in formulating a policy on the deposit, in principle in the recipient country's currency, and to exchange views on the effective utilization of the counterpart fund;
- 7) to exchange views on publicity related to the utilization of the Grant and its accrued interest; and
- 8) to discuss any other matters that may arise from or in connection with the G/A.

5. Liaison Meeting

5-1. The purpose of the Liaison Meeting

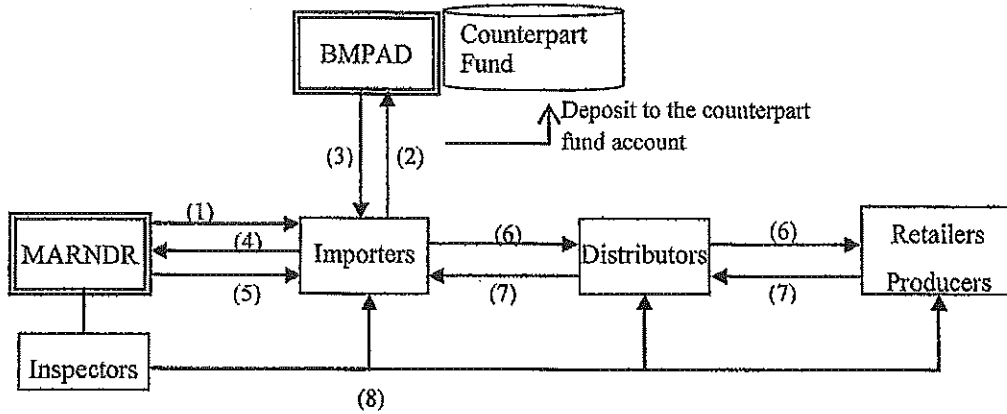
JICA and the Recipient will hold the Liaison Meeting twice a year for the periodical monitoring of the project. The Recipient will make a monitoring report and submit it to JICA before/in the Liaison Meeting. The detailed way to meet the Liaison Meeting will be discussed on the occasion of the 1st Committee.

5-2. Terms of Reference of the Liaison Meeting

The subject centered on the below shall be discussed in the Liaison Meeting.

- 1) To discuss the progress of distribution and utilization of the products in the recipient country purchased under 2KR.
- 2) To evaluate the effectiveness of utilization of the products in the recipient country for food production and assistance for small scale farmer and poverty reduction.
- 3) In case there are some problems (especially the delay of distribution and utilization of the products and deposit of the counterpart fund), opinion exchanges for solving such problems, progress report of implementation of countermeasures by the Recipient, suggestion by the Japanese side, shall be done in the Liaison Meeting.
- 4) To confirm and report the deposit of the counterpart fund
- 5) To exchange views on the effective utilization of the counterpart fund
- 6) To discuss the promotion and the publicity of the projects financed by the counterpart fund.
- 7) Others

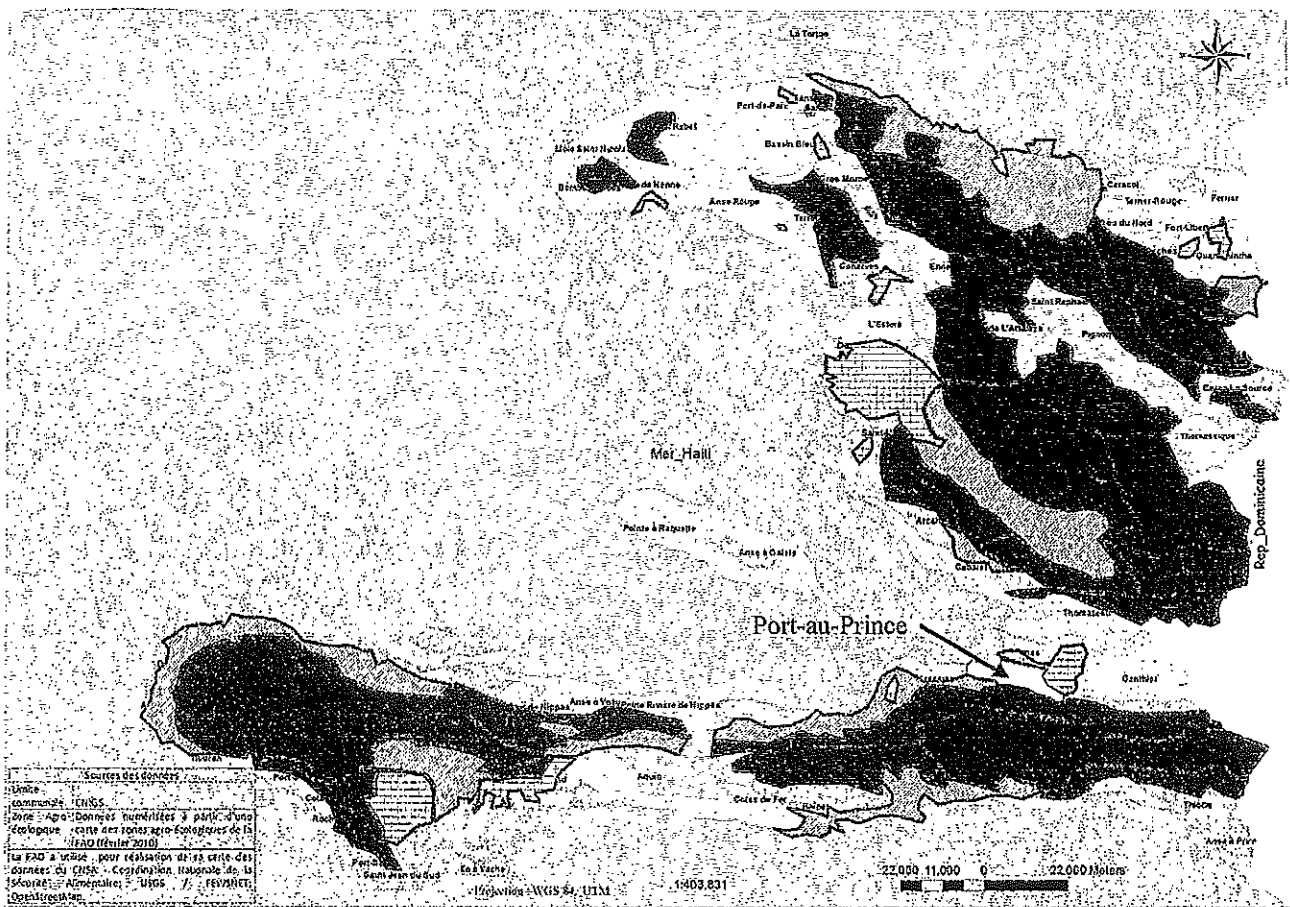
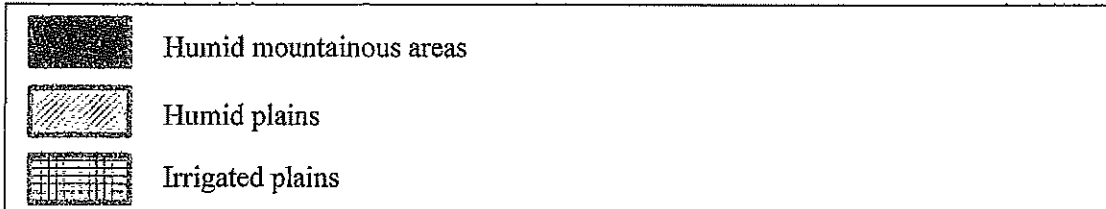
Fertilizer Distribution System under 2KR



- (1) Issue a distribution sheet
- (2) Make payment for fertilizers by check
- (3) Issue a delivery document
- (4) Submit a delivery document
- (5) Deliver fertilizers
- (6) Sell fertilizers
- (7) Make payment
- (8) Monitoring (Information on customers, target crops, price, etc)

(Handwritten signatures and initials)

Priority Areas



Created by the Team based on Haiti Agro Ecological Zones (FAO, 2010)


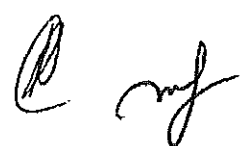
D

[Handwritten signatures]

ANNEX-IV

Requested Items for 2KR of JFY2013

Product	Quantity(MT)	Country of Origin	Priority
Urea	4,000.00	All the countries except Haiti	1
NPK(20-20-10)	3,000.00		1
NPK(12-12-20)	3,000.00		2
NPK(12-24-24)	1,000.00		3
Ammonium sulfate	1,000.00		3
Total	12,000.00		

PROCÈS-VERBAL DES RÉUNIONS DE L'ETUDE
SUR LE DON JAPONAIS POUR LE PROJET DE SÉCURITÉ ALIMENTAIRE
POUR LES AGRICULTEURS DÉFAVORISÉS
EN RÉPUBLIQUE D'HAÏTI

À la suite d'une requête formulée par le Gouvernement de la République de Haïti pour le Don japonais pour le projet de sécurité alimentaire pour les agriculteurs défavorisés pour l'année fiscale japonaise 2013 (ci-après désignée "KR2"), le Gouvernement du Japon a décidé de mettre en œuvre une étude et a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée " la JICA") la réalisation de cette étude.

A cet effet, la JICA a envoyé en République d'Haïti, pour la période du 20 octobre 2013 au 11 novembre 2013, une mission d'étude conduite par Monsieur Naotaka YAMAGUCHI, Chef du bureau de la JICA en République Dominicaine (ci-après désignée " la Mission").

La Mission a tenu une série de discussions avec les autorités compétentes du Gouvernement de la République d'Haïti et d'autres parties prenantes.

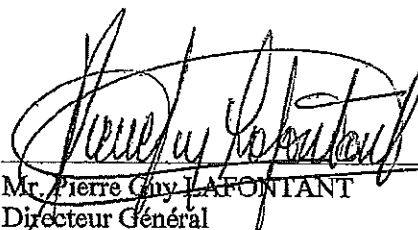
À l'issue des discussions et des enquêtes sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans l'Appendice ci-joint.

Fait en double exemplaire, en langues française et anglaise, les deux textes sont également authentiques. En cas de divergence d'interprétation, le texte en français prévaudra.

Fait à Port-au-Prince, le 11 novembre 2013



Mr. Naotaka YAMAGUCHI
Chef de Mission
Agence Japonaise de Coopération Internationale
(JICA)



Mr. Pierre Guy LAFONTANT
Directeur Général
Ministère de l'Agriculture, des Ressources
Naturelles et du Développement Rural
République d'Haïti



Mr. Michael LECORPS
Directeur Général
Bureau de Monétisation du Programme d'Aide
au Développement
République d'Haïti

APPENDICE

1. Procédures de KR2

- 1-1. La partie haïtienne a compris les objectifs et la procédure de KR2, expliqués par la Mission, comme mentionnés dans l'Annexe I.
- 1-2. La partie haïtienne prendra les mesures nécessaires pour le bon déroulement de l'exécution de KR2, comme mentionnées dans l'Annexe I.

2. Système d'exécution de KR2

- 2-1. L'organisme responsable de l'exécution du programme KR2 est le Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural (MARNDR).
- 2-2. Le système de distribution est décrit dans l'Annexe II.
- 2-3. Il a été confirmé qu'il n'y a pas de définition spécifique des agriculteurs défavorisés en Haïti, cependant la majorité des haïtiens vivent en dessous du seuil de pauvreté (55% de la population sont pauvres), et dans les milieux ruraux où 66 % de la population sont engagés dans l'agriculture, 88% des habitants vivent en dessous du seuil de pauvreté et 59% gagnent moins d'un dollar US par jour.

3. Zone(s) cible(s), culture(s) cible(s), groupe(s) cible(s) et article(s) demandé(s)

- 3-1. La zone cible de KR2 pour l'année fiscale 2013 est l'ensemble du pays. Cependant, la priorité sera donnée aux zones agroécologiques ci-dessous, où les cultures cibles sont principalement cultivées : les zones montagneuses humides, les plaines humides et les plaines irriguées, comme montrées dans l'Annexe III. Au moins 90% des produits fournis seront distribués à ces zones prioritaires.
- 3-2. Les cultures cibles de KR2 pour l'année fiscale 2013 sont les céréales (riz, maïs), la banane plantain, les légumineuses, les tubercules et la culture maraîchère.
- 3-3. Les groupes ciblés de KR2 pour l'année fiscale 2013 sont des agriculteurs plantant les cultures cibles.
- 3-4. Suite aux discussions avec la Mission, le Gouvernement de la République d'Haïti a formulé sa demande définitive comme décrite dans Annexe IV.

4. Fonds de Contrepartie

- 4-1. La partie haïtienne a confirmé l'importance de la gestion et de l'utilisation adéquates du Fonds de Contrepartie, et a expliqué le système du fonctionnement du Fonds de

Contrepartie comme suit :

- a. Toutes les recettes de la vente des produits KR2 avec les intérêts courus seront déposées sur le compte du Bureau de Monésiation du Programme d'Aide au Développement (ci-après désignée "BMPAD").
 - b. BMPAD sera l'organisme responsable pour le dépôt du Fonds de contrepartie.
 - c. BMPAD remettra à la JICA le relevé semestriel du compte du Fonds de Contrepartie.
 - d. BMPAD rapportera à la JICA l'utilisation du Fonds de contrepartie.
- 4-2. La partie haïtienne a donné son accord pour la réalisation d'un audit externe pour la gestion et l'utilisation adéquates du Fonds de Contrepartie.
- 4-3. La partie haïtienne s'engage à donner la priorité aux projets visant le développement des petits exploitants agricoles et la réduction de la pauvreté, en utilisant le Fonds de Contrepartie.

5. Suivi et Évaluation

- 5-1. La partie haïtienne accepte de se réunir deux fois par an avec la partie japonaise afin de suivre la distribution et l'utilisation des produits fournis par KR2.
- 5-2. La partie haïtienne accepte de mettre en place une équipe chargée du suivi et de l'évaluation pour le programme KR2. Ladite équipe rapportera, lors de la réunion du comité consultatif mentionné dans l'annexe I, de quelle manière le programme KR2 contribue à l'amélioration des moyens de subsistance des agriculteurs défavorisés.
- 5-3. Il est recommandé que le rapport ci-dessus relaté inclue des informations relatives à l'efficacité et l'impact du programme KR2, comme l'augmentation de la production par unité de surface, l'augmentation des rendements et l'amélioration des revenus. Le rapport devra continuer pendant 1 an après le commencement de la distribution des produits fournis.

6. Autres points

- 6-1. Les deux parties ont convenu de réaliser le programme KR2 en coordination avec d'autres programmes de la JICA dans la mesure du possible, afin de maximiser l'impact de l'aide à l'égard des agriculteurs défavorisés, en leur fournissant, par exemple, une formation dans le cadre des projets de coopération techniques de la JICA, en matière d'utilisation des produits acquis.
- 6-2. Les deux parties ont confirmé que le montant du fonds de contrepartie qui restait sur le compte du MARNDR a été transféré vers le compte du BMPAD à la date du 24 octobre 2013.

Don japonais pour le projet de sécurité alimentaire pour les agriculteurs défavorisés
(KR2)

1. Programme KR2 du Japon

1-1. Principaux objectifs du programme KR2 du Japon

De nombreux pays en voie de développement souffrent encore actuellement d'une insuffisance alimentaire chronique. La diminution de la production agricole, due à des conditions climatiques et aux insectes nuisibles, constitue également un problème grave. Pour trouver une solution fondamentale aux problèmes de l'insuffisance alimentaire, les pays en voie de développement sont obligés de faire tous leurs efforts autonomes dans le but d'augmenter la production alimentaire.

Afin de soutenir les pays en voie de développement dans leurs efforts pour atteindre un niveau acceptable de la production alimentaire, le Gouvernement du Japon accorde depuis 1977 une coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (Programme KR2 du Japon).

Le programme KR2 a pour but de fournir des engrais et des machines et équipements agricoles et d'autres produits afin de soutenir les programmes de la production alimentaire dans les pays en voie de développement désireux de parvenir à l'autosuffisance alimentaire.

Le Gouvernement du Japon a décidé de préciser que le cible de ce projet est les agriculteurs défavorisés et les petits agriculteurs, et a changé le nom de projet de « l'Aide financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire » au « Don japonais pour le projet de sécurité alimentaire pour les agriculteurs défavorisés », pour contribuer à la lutte contre la faim à travers ce projet de façon plus efficace.

1-2. Fonds de Contrepartie

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou l'Autorité du programme KR2 (ci-après désignée " Autorité") déposera, en principe en monnaie locale, toutes les recettes des ventes et des locations des produits dans un compte qui aura été ouvert. Le montant des recettes à déposer sera de plus de la moitié (1/2) du prix franco à bord (FOB) des Produits et calculé sur la base du taux de change moyen du mois de la date de la signature de l'Echange de Notes (ci-après désignée " E/N ") dont le Fonds monétaire international (FMI) a avisé, à moins qu'il n'en soit autrement convenu entre la JICA et l'Autorité. Le dépôt sera effectué dans un délai de quatre (4) ans à compter de la

date d'entrée en vigueur de l'Accord de Don à moins qu'il n'en soit autrement convenu entre la JICA et l'Autorité.

Le Gouvernement du pays bénéficiaire utilisera le fonds déposé (ci-après dénommé "le fonds de contrepartie") pour le développement économique et social, comprenant, entre autres, le soutien aux agriculteurs défavorisés dans le pays bénéficiaire. En particulier, il est recommandé de donner la priorité à l'aide aux agriculteurs défavorisés et aux petits agriculteurs pour l'utilisation du fonds de contrepartie. Le programme KR2 représente, par conséquent, les doubles avantages : l'approvisionnement direct et gratuit d'intrants agricoles au titre du Don et le fonds de contrepartie pour soutenir les activités de développement au pays bénéficiaire.

2. Procédure et programme d'exécution normal de KR2

La procédure normale de KR2 se déroule de la manière suivante :

a. Application	(Requête formulée par un pays bénéficiaire)
b. Étude	(Étude préparatoire conduite par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « JICA »))
c. Évaluation et approbation	(Évaluation faite par le Gouvernement du Japon et approbation du Conseil des ministres)
d. Détermination de l'exécution	(Notes échangées entre les Gouvernements du Japon et du pays bénéficiaire)
e. Accord de Don	(Accord signé entre la JICA et l'Autorité)
f. Accord d'Agent	(Conclusion d'un Accord d'Agent entre l'Agent et l'Autorité et approbation de l'Accord d'Agent)
g. Soumission et Contrat avec le fournisseur	
h. Expédition et paiement	
i. Confirmation de l'arrivée des produits	

Les détails de chacune des étapes ci-dessus sont précisés ci-après.

2-1. Application (Requête pour KR2)

Pour bénéficier de KR2, un pays bénéficiaire doit remettre une requête au Gouvernement du Japon. La remise de la requête pour KR2 est effectuée en remplissant le formulaire de requête KR2 envoyé tous les ans aux pays potentiellement bénéficiaires par le Gouvernement du Japon.

2-2. Étude, évaluation et approbation

La JICA envoie une mission d'étude préparatoire aux pays potentiellement bénéficiaires de KR2 pour l'année fiscale. L'étude inclut :

- 1) La confirmation de la situation, des objectifs et des effets attendus du projet ;
- 2) L'évaluation de la pertinence du projet dans le cadre de KR2 ;
- 3) La recommandation des composantes du projet ;
- 4) L'estimation des coûts du projet ;
- 5) La préparation d'un rapport.

Une importance particulière est accordée aux points suivants lors de l'étude d'une requête :

- 1) Utilisation des intrants agricoles demandés ;
- 2) Conformité du projet avec la politique nationale et/ou le plan d'aide aux agriculteurs défavorisés et aux petits agriculteurs ;
- 3) Plan de distribution des intrants agricoles demandés ;
- 4) Introduction d'un système d'audit externe sur le fonds de contrepartie ;
- 5) Organisation de réunions de liaison ;
- 6) Consultation avec les parties prenantes dans le processus de KR2 ;
- 7) Utilisation prioritaire du fonds de contrepartie pour l'aide aux agriculteurs défavorisés et aux petits agriculteurs.

Le Gouvernement du Japon évalue le projet afin de déterminer s'il est pertinent dans le cadre de KR2, sur la base du rapport préparé par la JICA et les résultats de l'évaluation sont ensuite soumis au Conseil des ministres pour approbation.

Après l'approbation par le Conseil des ministres, le projet du Don est officialisé par l'E/N signé entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire (ci-après dénommé "Bénéficiaire"). Simultanément, le Don sera rendu disponible par la conclusion de l'Accord de Don entre l'Autorité et la JICA.



2-3. Méthode de l'approvisionnement et procédure après l'E/N et l'Accord de Don

Les détails de la procédure après les signatures de l'E/N et de l'Accord de Don jusqu'au paiement aux fournisseurs sont les suivants :

(1) Détails de la procédure :

Les détails de la procédure pour l'achat des produits et services dans le cadre de KR2 seront approuvés par l'Autorité et la JICA au moment de la signature de l'Accord de Don.



Les points essentiels à approuver sont les suivants :

- a) La JICA se charge de la bonne coordination de l'exécution de KR2 ;
- b) Les produits et services seront fournis conformément aux « Directives de l'Approvisionnement de l'Aide Non Remboursable du Japon pour le Projet pour les Agriculteurs Défavorisés (Type I-2K) » de la JICA ;
- c) Le Bénéficiaire signera un contrat d'emploi (ci-après dénommé "l'Accord d'Agent") avec un agent d'approvisionnement (ci-après dénommé "l'Agent") ;
- d) Le Bénéficiaire désignera l'Agent comme un représentant agissant au nom du Bénéficiaire concernant tous les transferts du fonds à l'Agent.

(2) Points essentiels des « Directives de l'Approvisionnement pour l'Aide Non Remboursable du Japon pour le Projet pour les Agriculteurs Défavorisés (Type I-2K) »

a) L'Agent

L'Agent est un organisme qui fournit les services d'approvisionnement en produits et services au nom du Bénéficiaire conformément à l'Accord d'Agent signé avec le Bénéficiaire. En outre, l'Agent jouera le rôle d'un conseiller du Bénéficiaire et d'un secrétariat du comité consultatif (ci-après dénommé "le Comité") entre la JICA et le Bénéficiaire, comme décrit à l'alinéa 4 "Comité Consultatif" plus bas.

b) Accord d'Agent

Le Bénéficiaire conclura, en principe dans un délai de deux (2) mois après la date d'entrée en vigueur de l'Accord de Don, un Accord d'Agent avec l'Agent en conformité avec l'Accord de Don.

L'Agent fournira les services référés au paragraphe c) ci-dessous pour le compte du Bénéficiaire après l'approbation écrite de l'Accord d'Agent par la JICA.

c) Les Services fournis par l'Agent

- 1) Préparer les spécifications des Produits pour l'Autorité ;
- 2) Préparer le dossier d'appel d'offres ;
- 3) Lancer un avis d'appel d'offres ;
- 4) Évaluer les soumissions ;
- 5) Soumettre les recommandations à l'Autorité pour l'approbation des commandes à passer aux fournisseurs ;

- 6) Recevoir et utiliser le fonds ;
- 7) Négocier et conclure les Contrats avec les fournisseurs ;
- 8) Contrôler l'avancement du Projet ;
- 9) Fournir à l'Autorité des documents contenant les informations détaillées du Contrat ;
- 10) Payer les fournisseurs en utilisant le fonds ;
- 11) Préparer les rapports semestriels pour le compte de l'Autorité et de la JICA.

d) Approbation de l'Accord d'Agent

Une copie de l'Accord d'Agent sera présenté à la JICA par l'Agent. La JICA vérifie si l'Accord d'Agent est conclu en conformité avec l'Accord de Don ainsi que les Directives de l'Approvisionnement pour l'Aide Non Remboursable du Japon pour le Projet pour les Agriculteurs Défavorisés, et approuve l'Accord d'Agent.

L'Accord d'Agent signé entre le Bénéficiaire et l'Agent deviendra éligible pour le Don et son intérêt couru après l'approbation écrite par la JICA.

e) Modalités de paiement

L'Accord d'Agent devra stipuler que " concernant tous les transferts des fonds à l'Agent, le Bénéficiaire devra désigner l'Agent pour qu'il agisse pour le compte du Bénéficiaire et émettre une Autorisation de Déboursement Global pour transférer les fonds (ci-après dénommés "les Avances") au Compte d'Approvisionnement à partir du Compte du Bénéficiaire."

L'Accord d'Agent devra clairement stipuler que le paiement à l'Agent sera effectué en yens japonais à partir des Avances et que le paiement final à l'Agent sera effectué lorsque le montant restant sera inférieur à trois pour cent (3%) du montant du Don et de ses intérêts courus à part la rémunération de l'Agent.

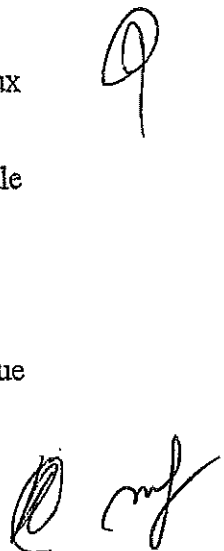
f) Produits et services éligibles pour l'achat

Les Produits et services à acheter devront être sélectionnés parmi ceux mentionnés dans l'Accord de Don.

La quantité de chaque Produit et service à acheter ne devra pas dépasser celle consentie entre le Bénéficiaire et le Gouvernement du Japon.

g) Fournisseurs

En principe, un fournisseur peut être de n'importe quelle nationalité, tant que



le fournisseur satisfera aux conditions spécifiées dans le dossier d'appel d'offres.

h) Méthodes d'approvisionnement

Lors de l'exécution de l'approvisionnement, une attention devra être prêtée pleinement pour qu'il n'y ait pas d'iniquité parmi les soumissionnaires qui sont éligibles pour l'approvisionnement en Produits et services. A cette fin, l'appel d'offres ouvert devra être adopté en principe.

i) Type de Contrat

Le Contrat entre l'Agent et les Fournisseurs doit être conclu sur la base d'un prix forfaitaire.

j) Taille du lot de soumission

Si un lot de soumission éventuel peut être divisé du point de vue technique et administratif et s'il est vraisemblable qu'une telle division crée les offres les plus concurrentielles possibles, un tel lot devra être divisé en deux lots ou plus. Par contre, dans l'intérêt d'obtenir les offres les plus concurrentielles possibles, chaque lot pour lequel les offres sont appelés, devra, quand il est possible, avoir une taille suffisamment importante pour attirer des soumissionnaires.

Au cas où plus d'un lot seraient accordés au même fournisseur, les Contrats peuvent être groupés.

k) Avis d'appel d'offres

L'avis d'appel d'offres devra être lancé de manière à ce que tous les soumissionnaires éventuels aient équitablement l'occasion de s'informer de la soumission et d'y participer.

L'invitation à la préqualification ou à la soumission devra être annoncée au moins dans un journal à gros tirage du pays bénéficiaire (ou des pays voisins) ou au Japon, et à la page web facilement accessible et opérée par l'Agent.

l) Dossier d'Appel d'Offres

Le dossier d'appel d'offres devra comporter toutes les informations nécessaires qui permettent aux soumissionnaires de préparer des offres valides pour les Produits et services à fournir en vertu de KR2.

Les droits et obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et du Fournisseur des Produits et des services devront être stipulés dans le dossier d'appel d'offres

préparé par l'Agent. Par ailleurs, le dossier d'appel d'offres devra être élaboré en consultation avec le Bénéficiaire.

m) Confirmation des qualifications de soumissionnaire

L'Agent pourra mener un examen de préqualification des soumissionnaires avant la soumission pour que seuls les fournisseurs éligibles soient invités à l'appel d'offres. L'examen de préqualification devra être mené non pas pour limiter les soumissionnaires mais pour confirmer les compétences et les ressources des soumissionnaires éventuels de réaliser des travaux particuliers d'une manière satisfaisante, et un tel examen ne devra pas entraver l'objectif de l'appel d'offres ouvert. En cas d'examen de préqualification, les points suivants devront être pris en considération :

- 1) Expériences et résultats du passé dans des Contrats de type similaires ;
- 2) Situation et crédibilité financières ; et
- 3) Existence de bureaux locaux, etc. à spécifier dans le dossiers d'appel d'offres.

n) Évaluation des Soumissions

L'évaluation des soumissions devra être effectuée sur la base des conditions spécifiées dans les dossiers d'appel d'offres.

Les offres qui se conforment pour l'essentiel aux spécifications techniques et répondent aux autres stipulations du dossier d'appel d'offres devront être dépouillées et jugées en principe sur la base du prix offert, et le soumissionnaire proposant le prix le plus bas devra être désigné comme soumissionnaire retenu.

L'Agent devra rédiger un rapport d'évaluation détaillé clarifiant les raisons pour lesquelles les offres ont été retenues ou rejetées et le remettre au Bénéficiaire pour obtenir sa confirmation avant la conclusion du Contrat avec l'adjudicataire.

L'Agent devra remettre un rapport d'évaluation détaillé des soumissions à la JICA à titre d'information, tandis que la notification des résultats aux soumissionnaires ne sera pas basée sur la confirmation de la JICA.

o) Approvisionnement supplémentaire

Si le Bénéficiaire souhaite un approvisionnement supplémentaire en profitant du Montant Restant après un appel d'offres ouvert et/ou un appel d'offres restreint et/ou une négociation directe pour un Contrat, l'Agent est permis de procéder à l'approvisionnement supplémentaire selon les points cités

ci-dessous :

1) Fourniture des mêmes Produits et services

La fourniture supplémentaire pourra être mise à exécution par un Contrat direct avec le soumissionnaire gagnant de l'appel d'offres initial, si l'appel d'offres ouvert pour ladite fourniture supplémentaire sera jugé désavantageux ou peu rentable pour les raisons que les Produits et services à fournir à titre supplémentaire sont les mêmes que ceux de l'appel d'offres initial et que la quantité à fournir à titre supplémentaire est limitée, ou qu'il n'y a pas eu d'autres soumissionnaires que celui gagnant dans l'appel d'offres initial. Lorsque le Contrat direct avec le même fournisseur n'est pas forcément avantageux ou approprié à cause de la portion de la balance relativement importante, les fournisseurs devront être sélectionnés par une nouvelle procédure d'appel d'offres.

2) Autres Fournitures

Lorsque les Produits et services autres que ceux mentionnés à 1) ci-dessus sont à fournir, la fourniture devra être mise à exécution, en principe, par un appel d'offres ouvert. Dans un tel cas, les Produits et services pour la fourniture supplémentaire devront être sélectionnés parmi ceux qui se conforment à l'Accord de Don.

p) Conclusion du Contrat

Afin d'approvisionner en Produits et services conformément à l'Accord de Don, l'Agent devra conclure des Contrats avec le Fournisseur sélectionné par l'appel d'offres ou par d'autres méthodes.

q) Conditions de paiement au fournisseur

Le Contrat devra clairement stipuler les conditions de paiement.

En principe, le paiement devra être effectué après l'achèvement de l'expédition des Produits et l'achèvement des services stipulé dans le Contrat.

3. Dispositions à prendre par le Bénéficiaire

Le Bénéficiaire prendra des mesures nécessaires pour :

- 1) assurer le déchargement et le dédouanement rapides des Produits aux ports de débarquement au pays bénéficiaire et leur transport intérieur des Produits;
- 2) assurer l'exonération des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges fiscales, qui pourraient être imposés au pays bénéficiaire à l'égard

- de l'achat des Produits et des Services ainsi que de l'emploi de l'Agent ;
- 3) assurer que les Produits fournis dans le cadre de KR2 contribuent effectivement à l'augmentation de la production alimentaire et en conséquence à la stabilisation au développement de l'économie du pays bénéficiaire ;
 - 4) prendre suffisamment en considération les agriculteurs défavorisés et les petits agriculteurs comme bénéficiaires du projet ;
 - 5) supporter tous les frais nécessaires pour la mise en œuvre de KR2 y compris les frais de stockage et de distribution des Produits, à part les frais qui sont couverts par le Don et son intérêt couru ;
 - 6) entretenir et utiliser les Produits achetés pour l'exécution de KR2 correctement et efficacement pour la mise en œuvre de KR2;
 - 7) introduire un système d'audit externe sur le fonds de contrepartie ;
 - 8) donner la priorité aux projets destinés aux petits agriculteurs, et à la réduction de la pauvreté lors de l'utilisation du fonds de contrepartie ; et
 - 9) surveiller et évaluer l'avancement de KR2, et remettre un rapport semestriel à la JICA.

4. Comité consultatif

4-1. Objectifs de la mise en place du Comité consultatif

L'Autorité établira un comité consultatif (ci-après dénommé « le Comité ») afin de discuter de toute question incluant le dépôt du fonds de contrepartie et son utilisation, en vue de l'exécution efficace du projet dans le pays bénéficiaire. Les séances du Comité se tiendront, en principe, dans le pays bénéficiaire au moins une fois par an.

4-2. Membres du Comité

Le Comité sera présidé par le chef des représentants de l'Autorité. Les représentants de la JICA et les représentants de l'Autorité seront membres du Comité.

4-3. Autres participants

Le représentant de l'Agent sera invité au Comité, fournit les services consultatifs à l'Autorité et travaille comme secrétariat du Comité. Le rôle du secrétariat consistera notamment à recueillir les informations relatives à KR2, préparer le matériel pour les discussions et rédiger le compte-rendu de la Réunion du Comité.

4-4. Attributions du Comité

Les sujets à discuter dans le Comité seront les suivants :

- 1) confirmer un calendrier de la mise en œuvre de KR2 afin d'utiliser le Don et son intérêt couru sans retard et de façon efficace ;
- 2) discuter sur l'état d'avancement des ventes, des locations, de la distribution et de l'utilisation des Produits ;
- 3) échanger des vues sur la répartition du Don et de son intérêt couru ainsi que sur les utilisateurs finaux potentiels ;
- 4) identifier des problèmes qui pourraient retarder l'utilisation du Don et son intérêt couru, et chercher les solutions à de tels problèmes ;
- 5) évaluer l'efficacité de l'utilisation des Produits dans le pays bénéficiaire pour l'augmentation de la production de l'aliment de base ;
- 6) assister à formuler une politique de dépôt, en principe en monnaie du pays bénéficiaire et échanger des vues sur l'utilisation efficace du fonds de contrepartie ;
- 7) échanger des vues sur la publicité concernant l'utilisation du Don et de son intérêt couru et ;
- 8) discuter sur toutes autres questions qui pourraient surgir ou en relation avec l'Accord de Don.

5. Réunion de liaison

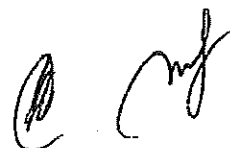
5-1. Objectif de la Réunion de liaison

La JICA et le Bénéficiaire tiendront une Réunion de liaison deux (2) fois par an afin de suivre périodiquement le déroulement du projet. Le Bénéficiaire rédigera un rapport de suivi et le remettra à la JICA avant/au moment de la Réunion de liaison. La méthode détaillée de la tenue de la Réunion de liaison sera discutée à l'occasion de la 1^{ère} séance du Comité.

5-2. Attributions des Réunions de liaison

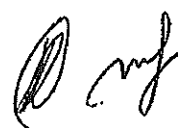
Les sujets à discuter aux réunions de liaison sont les suivants :

- 1) discuter sur l'état d'avancement de la distribution et de l'utilisation des Produits achetés dans le cadre de KR2 dans le pays bénéficiaire ;
- 2) évaluer l'effet de l'utilisation des Produits dans le pays bénéficiaire pour la production alimentaire ainsi que l'aide aux petits agriculteurs et à la réduction de la pauvreté ;
- 3) en cas de problèmes (en particulier, le retard de la distribution et de l'utilisation des Produits ainsi que le dépôt du fonds de contrepartie), l'échange d'opinions

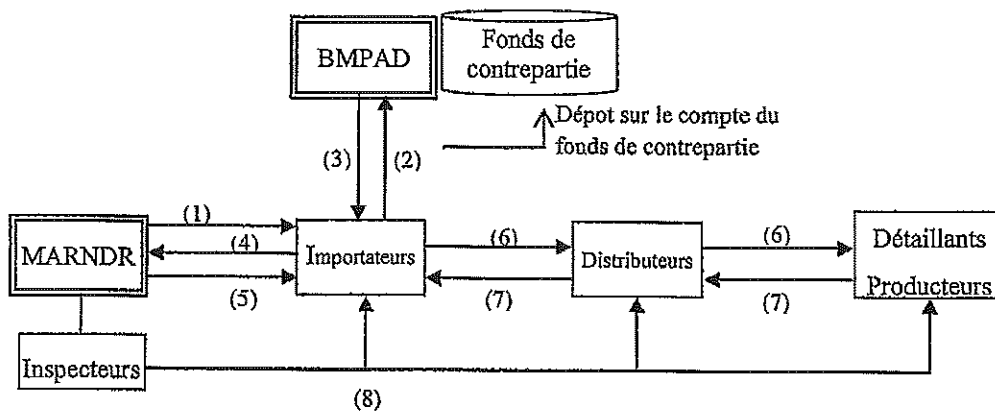


en vue de résoudre de tels problèmes, un rapport d'avancement sur l'exécution des contre-mesures par le Bénéficiaire, et une suggestion par le Gouvernement du Japon seront donnés à la réunion de liaison ;

- 4) confirmer et rapporter le dépôt du fonds de contrepartie ;
- 5) échanger des vues sur l'utilisation efficace du fonds de contrepartie ;
- 6) discuter sur les relations publiques des projets financés par le fonds de contrepartie ;
- 7) autres.



Système de distribution dans le cadre du programme KR2

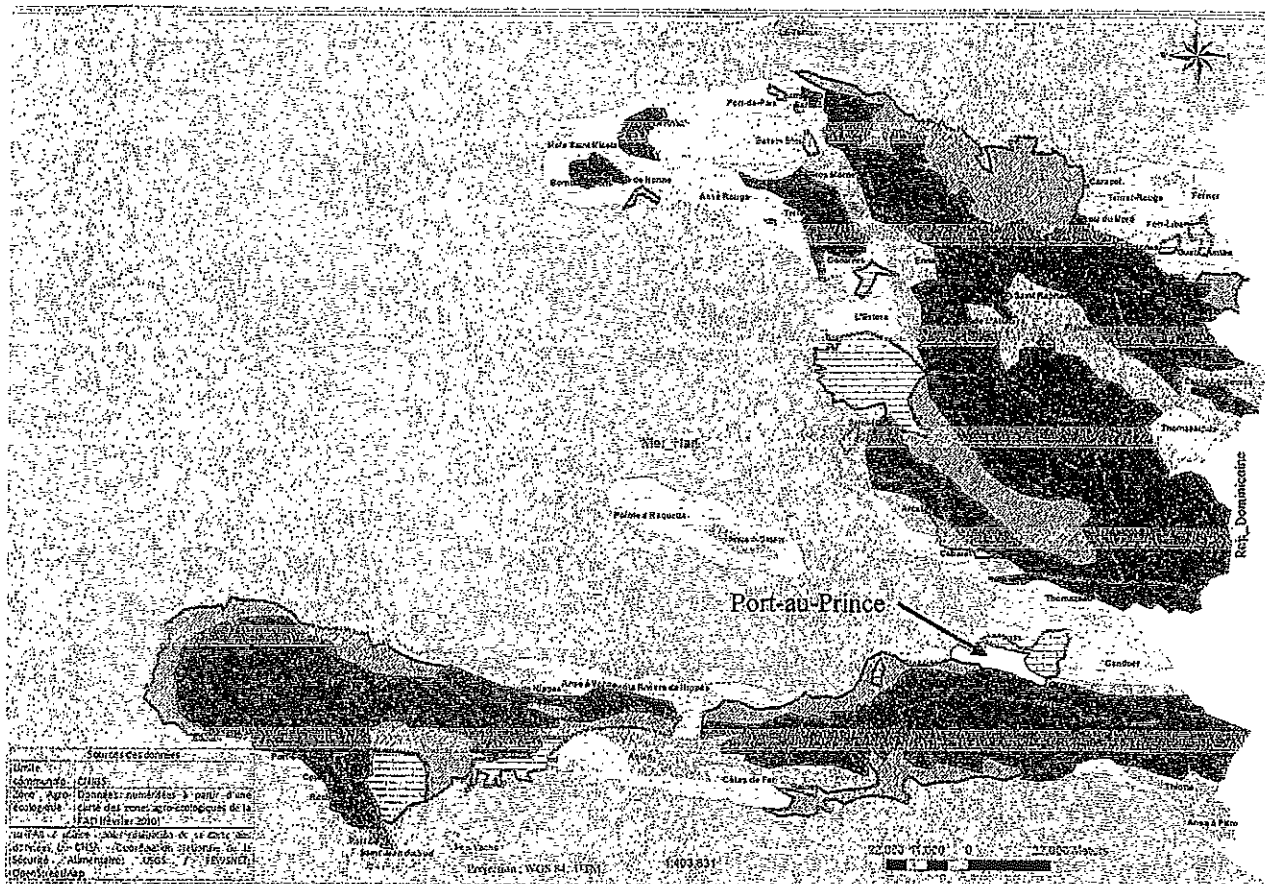
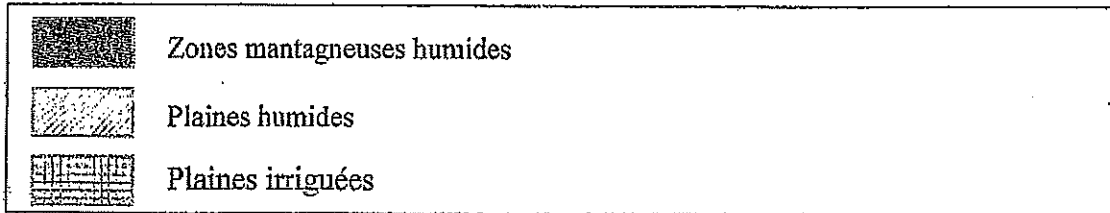


- (1) Délivrance du bon de distribution
- (2) Paiement des fertilisants par chèque
- (3) Délivrance du bon de livraison
- (4) Soumission du bon de livraison
- (5) Livraison des fertilisants
- (6) Vente des fertilisants
- (7) Paiement
- (8) Suivi (Information sur les clients, cultures cibles, prix)

[Handwritten mark]

[Handwritten signatures]

Zones prioritaires



Carte réalisée par l'équipe sur la base des zones agro-écologiques d'Haïti (FAO, 2010)

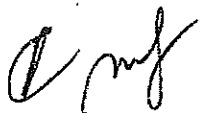
[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

ANNEXE-IV

Articles demandés au programme KR2 pour l'année fiscale japonaise 2013

Produit	Quantité(TM)	Pays d'origine	Priorité
Urée	4,000.00	Tous les pays à l'exception d' Haïti	1
NPK(20-20-10)	3,000.00		1
NPK(12-12-20)	3,000.00		2
NPK(12-24-24)	1,000.00		3
Sulfate d'ammonium	1,000.00		3
Total	12,000.00		



2. 収集資料リスト

番号	資料の名称	形態
1	JICA Haiti Liaison Office (2013) Diagnosis of Project 2KR 2010 in Haiti	A4 資料(英文)
2	MARNDR(2013) Évaluation du Rôle du Secteur Public sur le Marché des Intrants Agricoles en Haiti	A4 資料(仏文)
3	Institut Haitien de Statistique et Informatique (2012) Population Totale, Population de 18 ans et plus Menages et Densites Estimes en 2012	A4 資料(仏文)
4	Institut Haitien de Statistique et Informatique (2009) Grandes Leçons Socio-Demographiques Tirees du 4e RGPH	A4 資料(仏文)
5	IDB(2011) HAITI Technology Transfer to Small Farmers (Grant Proposal)	A4 資料(英文)
6	MARNDR(2013) Traitement et Analyse de données du Marché Engrais Haïtien	A4 資料(仏文)
7	European Fertilizer Report	A4 資料(英文)
8	FIDA(2013) Haïti Programme d'options Stratégiques pour le pays	A4 資料(仏文)
9	MARNDR(2013) Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural	冊子
10	IFAD(2013) Haiti Country Strategic Opportunities Programme	A4 資料(英文)
11	MARNDR(2012) Synthèse Nationale des Résultats-Du Recensement Général de l'Agruculture (RGA)2008/2009	冊子

3. 対象国農業主要指標

I. 国名					
正式名称	ハイチ共和国 Republique d'Haiti				
II. 農業指標		単位	データ年		
総人口	Total Population - Both sexes	10,124 千人	2011年	FAOSTAT	
農村人口	Rural Population	4,702 千人	2011年	FAOSTAT	
農業労働人口	Agricultural Population	5,895 千人	2011年	FAOSTAT	
農業労働人口割合	Ratio of Agricultural Population	46 %	2011年	FAOSTAT	
農業セクターGDP割合	The Rate in Agricultural GDP	23 %	2008年	2010年度報告書	
農耕面積/トラクター1台当たり	Agricultural Area per tractor	12,038 ha	2007年	2010年度報告書	
III. 土地利用					
総面積	Country Area	2,775 1,000ha	2011年	FAOSTAT	
陸地面積	Land Area	2,756 1,000ha	2011年	FAOSTAT	
耕地面積	Agricultural Area	1,770 1,000ha	2011年	FAOSTAT	
永年作物面積	Arable Land and Permanent Crops	1,280 1,000ha	2011年	FAOSTAT	
灌漑面積	Area Equipped for irrigation	97 1,000ha	2011年	FAOSTAT	
灌漑面積率	Ratio of Area Equipped for irrigation	5%	2011年	FAOSTAT	
IV. 経済指標					
1人当たりのGNI	GNI per Capita	700 USD	2011年	世銀	
対外債務残高	Balance of External Debt	N/A			
対日貿易量 輸出	Export Value with Japan	2.4 億円	2012年	外務省国別情報	
対日貿易量 輸入	Import Value with Japan	43.5 億円	2012年	外務省国別情報	
V. 主要農業食糧事情					
FAO食糧不足認定国	FAO countries facing food emergencies	認定国		FAO	
穀物外部依存率	Import Dependency Ratio (IDR) for cereals	Foodcrops and shortage No.3			
1人当たり食糧生産指標	Food Production per capita	100	Gross PIN (2004-2006)	2011年	FAOSTAT
穀物輸入	Cereals Import	545 1,000t		2011年	FAOSTAT
食糧援助 (穀物)	Food Assistance (Cereals)	84 1,000t			2010年度報告書
食料輸入依存率	Cereals-excluding beer(Import)-(Export), FAOSTAT, Food Balance	698 1,000t		2009年	FAOSTAT
カロリー摂取量/人日	Per Capita Food Supply	1,979 kcal/capita/day		2009年	FAOSTAT
VI. 主要作物単位収量					
コメ	Rice, Paddy	21,200 kg/ha		2012年	FAOSTAT
トウモロコシ	Maize	5,315 kg/ha		2012年	FAOSTAT
調理用バナナ	Plantains	66,250 kg/ha		2011年	FAOSTAT
インゲン豆	Cow peas, dry	7,261 kg/ha		2012年	FAOSTAT
ヤムイモ	Yams	69,790 kg/ha		2012年	FAOSTAT
トマト	Tomatoes	152,468 kg/ha		2011年	FAOSTAT
タマネギ	Onions, dry	57,721 kg/ha		2012年	FAOSTAT

4. 聞き取り調査結果

1 ハイチ政府関係機関

(1) 農業天然資源地方開発省 (MARNDR)

- MARNDR、特に PSF にとって大きな変化は 2012 年 8 月から開始された肥料調達に係る輸入業者の導入である。これまで MARNDR が直接、肥料を外国から調達していたが、これを輸入業者にまかせるという大きなシステム変更であった。これは国会議員等も含むさまざまなステークホルダーの意見を政府が取り入れ政府が実施に踏み切った。
- ハイチは肥料の非生産国なので、100%輸入に依存している。昨年度 (2012 年 10 月～2013 年 9 月) にハイチに輸入された肥料は、約 3 万 5,000t で、すべてドミニカ共和国から調達した。
- 2012 年 8 月に 2010 年度肥料輸送に係る国境でのトラブルに類した問題は、その後は生じていない。上記、3 万 5,000t もすべてトラックにて輸送された。これまで、ドミニカ共和国の肥料輸入はすべてトラック輸送である。基本的にトラック輸送と比べて海上輸送が高価であると認識している。
- 2013 年 7 月以降、当該年度予算を使い切ったため、輸入業者が国際価格で肥料を輸入しても補助金による補填が受けられない状況が生じた。MARNDR は新年度予算で返還を約束したが、慎重な対応となった輸入業者が多いなか、Agroservice 社のみはこの期間も輸入を行った。つまり同社はこの期間は自己資金で差額分を一時的にせよ拠出している。基本的には輸入業者すべてに公平なシステムだが、やはり資金力の差は徐々に出てきている。
- 大臣は現在 900HTG の販売価格を 800HTG に下げる私案を有しており、将来的には肥料の販売価格変更の可能性はある。
- 1996～1997 年にハイチ国内に肥料混合工場が存在したが、短い期間で廃業した。最近、再度工場開設の動きがあるのは知っているが、相当量 (10 万 t) の生産が行われないとビジネスとして成り立たないと認識している。

(2) 開発援助計画貨幣化事務所 (BMPAD)

- BMPAD はハイチ国内に流通する石油製品の大口輸入元であるベネズエラからの石油燃料の政府系窓口となっており、それによって多くの利益を上げており、それと比べると 2KR の手数料はわずかであり、これに関与するか否かは経営に影響を与えるものではない。
- 将来的にはハイチ製の小麦粉、ミルク、コーヒー、パスタ、豆、飼料をドミニカ共和国等に輸出したいと考えているが、まだ計画段階である。

ノン・プロジェクト無償資金協力で入手した肥料 (1 袋当たり) の詳細は以下のとおり (MARNDR が指定)

(単位 : HTG)

FOB 価格 の 1/2	ODVA 管理費	倉庫 代金	PSF (MARNDR) 管理費	BMPAD 管理費	合計
349.17	12.50	9.28	4.42	3.30	423.37

なお販売価格は 425 HTG であった。

(3) 南県農業事務所 (DDA)

- ・県庁所在地のレカイにある。主な業務体制は、野菜生産、家畜衛生、統計課、農業土木、農業広報、研究所、モニタリング・評価、天然資源、人事、総務の各課である。実質、各課 1 名体制で業務を行っている。市町村レベルの農業事務所を全部合わせて、正規・契約職員の合計 70 名程度である。
- ・肥料の流通は、民間業者主体で行われるようになってからは、ほとんど掌握できていない。
- ・生産量等の統計も 2009 年のセンサス以降の数値は存在しない。
- ・域内の普及活動は、援助機関によるプロジェクトごとの対応のみとなっているのが現状である。
- ・最近の DDA の活動としては、ごく限られた種子の供給、トラクター (6 台あり) の貸与のみである。

(4) アルティボニート溪谷開発公社 (ODVA)

- ・アルティボニート溪谷開発公社 (ODVA) は、1949 年 9 月設立された。現在、500 名ほどが従事し、地域の社会開発をめざしている。より具体的には灌漑施設を充実することにより、農作物生産による農民の収入向上を図っている。灌漑施設対象地域は、右岸 (8,000ha) と左岸 (24,000ha) に分かれる。現在は ODVA が一次灌漑の管理を行い、共同管理組合 (3 年前に設立、2013 年末に組合数 16 となる) が二次灌漑の管理を行う取り決めである。
- ・当初、政府直営機関が 2,500ha の農家にその使用权を与える手法 (50 年間の借地) を実施したが、その後、土地所有権の問題が発生し、残り 29,500ha にはこの処置をせず、70,000 家族が住んでいる。なお、29,500ha には 7,000ha の政府の土地、2,500ha の政府直営機関所有の土地が含まれている。
- ・肥料は、以前は ODVA が窓口となり、一括購入し、農民に対して小売販売をしていたが、現在は実施しておらず、農民は業者から直接購入している。ただし、実験用の肥料は ODVA が購入している。現在の研究テーマは以下の 3 つである。

- ① コメの新品種の導入
- ② コメの在来種の保護
- ③ 集約的なコメ生産

しかしながら、③の集約的なコメ生産をめざす場合、有機肥料を使うとなると、人数を増やして整地を行うことが必要である。コメの平均単収は 3.0t/ha である。

(5) 南東県 DDA (県農業事務所)

- ・ハイチの主要輸出品の 1 つであるコーヒー生産量は、多い順に 1 番目が北県の Dondon、2 番目が中央県の Belladere、3 番目が南東県の Thiotto である。コーヒー生産のプロジェクトとして、SEPAAC (農業公共部門向上プロジェクト) が IDB の支援で行われている。3,000 人の農民に対して土作り、耕起法などの技術指導を行っている。また、IDB が野菜の優良種子に関するプロジェクト (DEFI) も実施しており、10,000 人を対象に 2011 年 11 月より技術指導を行っている。
- ・DDA では、現在は肥料の配布には全く関与していない。
- ・IDB はバウチャー配布を実施しており、農民は耕作面積の大きさによって、3,000～

15,000HTG のバウチャーを取得する取り決めである。バウチャーは主に肥料の購入、機械化はされていないので、手作業である耕起作業等の日雇い農民の賃金（200HTG/日）に使われる。プロジェクト対象農民は基本的に所有する土地面積が狭い農民を選定している。この地域の農民の 2/3 が土地を所有している。

- ・ CROSS という NGO が小規模で活動しているが、ほかに目立った活動はない。緩やかな農民組織が 50～100 程度あり、それを取りまとめる連盟はあるが組合的な活動はない。肥料取扱業者（輸入業者）は年間 1 万袋程度を取り扱っている。換金は 1～2 週間程度で行われる。肥料は PSF プログラムの下で流通している補助金価格のものである。IDB のプロジェクトは、他に北県、北東県でも実施されている。

2 他ドナー・国際機関

(1) 国際農業開発基金（IFAD）

- ・ハイチにおける食用作物生産は単収が低く、肥料の施肥効果は認めるが、貧困農民にきちんと届いているかの証明は非常に難しいと思っている。日本の援助によって調達される肥料は、通年で流通していないので、これがなくなると肥料の市場価格が高騰する例が、以前見られた³。
- ・ IFAD はハイチにおいて小規模灌漑プロジェクトを 2 件進行中である。北西、中央、西県が対象である。両方のプロジェクトともに、小規模資機材の投入及びキャパシティディベロプメント、グッドプラクティスの共有をテーマとしている。
- ・ハイチにおいては、国民の 60% が非雇用であり、食糧の 60% も輸入に依存している。したがって、この国において農業分野の援助の必要性は高いが、例えば地方において農業普及をする人材が枯渇しているなど、この国の状況をかんがみて慎重に活動を進めている。しかしながら、JICA との協調に関しては、2KR の枠組みにとらわれず、可能性を模索したい。

(2) 米州開発銀行（IDB）

- ・バウチャー方式を採用した小規模農民向け技術移転プロジェクトを実施中であり、3 県、4 万人の農民が対象となっている。農業資機材（肥料、種子、人件費等）と技術移転をパッケージとしたものであり、基本的に対象作物を限定していないが、コメも主要な対象作物である⁴。
- ・現行プロジェクトは、予算は 10 百万 US\$ であり、2014 年終了予定であるが、2013～2017 年の期間、主にカカオ、コーヒーを対象とした同内容の新プロジェクトを北県、北東県、南県で実施予定である。予算は 40 百万 US\$ である。
- ・同様のプロジェクトを世銀は南県と南東県において、USAID は北県、北東地域、世銀及びフランス政府はトウモロコシ、マメを対象として実施予定とのことである。
- ・IDB として、政府が補助金をつけて廉価で肥料を販売するのは賛成しかねる。補助金は直接、貧困農民に配分する方式が良いと考えている。具体的には耕地面積 0.5ha～1.0ha の農民に対して 1 回につき 500 US\$ または 1,000 US\$ バウチャーの配布を実施している。この程

³ MARNDR による統一価格導入前の事例であると考えられる。

⁴ 当該プロジェクトのプロポーザル資料によると、コメ、トウモロコシの他、コーヒー、カカオ、アボカド、柑橘類、マメ類、マンゴー等が対象作物として挙げられている。

度の価格設定では大規模の農家はインセンティブが働かないために、本来の対象である貧困農民に供給される可能性は高いと考えている。この方式によって民間セクター、特に小売業者の育成が可能となる。

(3) 米国国際開発庁 (USAID)

- ・灌漑、種子、肥料のパッケージ等、さまざまな観点からの食糧安全保障、水の安定供給、市場強化、栄養を主要な目標としている。さまざまなスキームが有機的につながっているプログラムであり、特に対象は限定しておらず、農民には高収入と環境保護の両立を求めている。同時に政府とプライベートセクター両方に働きかけてもいる。これまでの肥料に補助金をつける方式から徐々にバウチャー方式に変更中である。補助金をつけるにしても現状とは異なり、小規模にすべきだと考えている。MARNDR とは定期的に会合をもち、肥料の補助金政策に関しての懸念を伝えているが、明確な回答を得られていない。
- ・社会福祉省で食料のバウチャーを試みる予定がある。この結果も踏まえて、肥料にも応用を考えている。基本的には、今 IDB が行っている方法を踏襲する予定である。貧困に対する独自の定義はないが、世銀の定めた貧困の定義に従うのが順当だと思う。

(4) 国連食糧農業機関 (FAO)

- ・現在、17 のプロジェクトを実施中で、2KR に関連のあるプロジェクトとして民間セクターにおける優良種子（トウモロコシ、マメ）の生産プロジェクトがある。遺伝子操作がなされていない在来種が対象である。施肥を行う場合、有機肥料を推奨しているプロジェクトもある。
- ・基本的には、現在の肥料の補助金政策に賛成である。生産性を上げるためには、現状では施肥が一番効果的である。住民登録・土地所有権の整備がきちんとなされていない現状では、IDB では対象農民の登録に非常に手間取っている。
- ・全国百万人の農民の平均耕地面積が 1.5~1.0ha であり、これら農民が 80% を占める。農業プロジェクトは必然的に貧困農民プロジェクトになるので、あまり入口に金と労力をかけるのは賛成できない。
- ・対象作物は特に限定していないが、結果として換金作物が多くなっている。すべて無償援助である。なお、コーヒーの栽培は、肥料を使ってもごくわずかである。サトウキビはほとんど肥料を使わず、使うとしても有機肥料である。食用作物は、キャッサバ、ヤマイモ、サツマイモ、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、コメ、調理用バナナ、マメ類と多種である。
- ・果樹については、マンゴーは 2~7 月が生産期だが、生産量の 25% がドミニカ共和国等に輸出されている。その後、11 月までアボカドが栽培されるが、これもわずかだが輸出されている。
- ・（コメの生産量上げるにはどのようにしたらよいか、との質問に対しては）施肥をきちんとして行うことで、50% ほどの増収が可能と思われる。
- ・台湾が実施しているプロジェクトのように、灌漑化、優良種子、適切な肥料の投与が、ある意味理想的であると考えられる。
- ・ハイチの農業に対する一番の懸念材料として、土地の所有権が不鮮明であり、伐採が進み

洪水、土砂崩れが頻繁に起こることである。

(5) 米州農業協力研究所 (IICA)

- ・現在、IICA においては、12 件の技術協力プロジェクトを実施しており、50 名の農業技術者がプロジェクトに従事している。JICA との協働の可能性に関して意見交換を望んでいる。また、MARNDR の上位政策に同意しており、補助金政策にも賛成である。
- ・農民が肥料を使用することにより、生産量が增大する。3~4 年は補助金を続けて、将来的には収入が増加した農民が、国際価格でも肥料が調達できるようになるのが理想である。
- ・2KR と関係するプロジェクトとして、カナダと協働している食用作物の生産量向上プロジェクト（優良種子、トレーニング、クレジット、肥料、作物の加工・流通）があるが成果が表われるまで3~4 年が必要と思われる。
- ・貧困農民の定義づけは非常に困難である。基本的に、ハイチの農業は家族経営で 100 万戸の農家の 90%以上が耕作面積 1.0ha 以下である。また、年収も 700 US\$/年程度である。
- ・しかしながら、農業のポテンシャル自体は高いと思われる。簡素だが、8.5 万 ha の灌漑施設があり、まだ 5 万 ha 拡大が可能である。
- ・IICA 加盟国のそれぞれの強みがある。例えば、ペルーにおいてはジャガイモ、サツマイモ、ブラジル（トウモロコシ、キャッサバ）、グアテマラ（インゲン）、ドミニカ共和国（調理用バナナ）等を生かした南南協力を試行中である。台湾のプロジェクトは大変参考になる。

(6) 国際合作発展基金会 (ICDF)

- ・ICDF によるコメ生産流通プロジェクトは南県のレカイ近郊で 2009 年から開始し、農業資材へのアクセス改善と機械化、営農の技術協力を行っている。肥料については、補助金価格の肥料を使用している。機械化については、トラクター（米国産 80 馬力）、耕運機（ドミニカ共和国製）、精米機（台湾製）を導入している。台湾、ドミニカ共和国、ハイチの三角協力である。
- ・プロジェクト対象地でのコメの単収は、2009 年の 1.25t/ha から 2012 年の 3.50t/ha に増加した。2009~2012 年の第 1 フェーズでは対象地域 3,000ha のうち 2,500ha を耕作した。対象作物はコメのみである。
- ・2013 年から新たに 4,000ha が加わり、計 7,000ha となり、対象農民は 16,000 人となる。
- ・農家の畑で技術指導が主だが、60ha の実験圃場も所有し、そこでデモンストレーションも行う。
- ・対象作物にこれまでのコメに加えてトウモロコシとインゲン豆の 2 つが加わる。まだまだ肥料が必要である。7,000ha に 200t/ha の施肥を行うと、1,400t が 1 回の耕作期に必要なとなる。輸入業者に 750HTG/袋を支払い、850HTG で販売している。輸送コスト等はこの差額で補完されている。
- ・ハイチ国内には 40 万 t の米が流通しており、コメの国内生産の必要性は高い。最近、ベトナムから米国産よりも廉価なコメが輸入された。
- ・種子米の買い取り価格は 250HTG/kg、食用米の買い取り価格は 200HTG/kg である。精米機は 900US\$/t である。
- ・実験圃場はハイチ・ノートルダム大学農学部との協働にて、2 種類の在来種と、1 種類の台

湾からの導入種を育種中である。台湾からの導入種は、窒素 120kg、リン酸 80kg、カリ 90kg を 1ha 当たりに投与すれば 10.0t/ha の単収も可能である。

3 ポルトープランスの肥料輸入業者

基本的には輸入ライセンスをもたない卸売業者に代わって、輸入業者が海外から調達するという構造である。卸売業者と小売業者は専属契約に類するものはないため、毎回、双方それぞれの都合で売買を行う。

補助金政策がなくなると仮定するとどうか、という質問に対する回答は以下のとおり。

- ・補助金なくなると仮定しても、以前は補助金なくても売れたので、なくてもよいと考えている (ComAg 社)。
- ・種子・農薬が買える農民は、国際市場価格の肥料を全く買えないとはいえないが、施肥量は少なくなる。独自の施肥量調査では、500kg/ha (1980 年) → 340kg/ha (1994 年) → 200kg/ha (2012 年推定値) と減少方向であり、少しでも施肥量を増やす努力は必要である (Darbouco 社)。
- ・現状、全国 150 万 ha の高地に対して施肥量は 35,000t、つまり 23kg/ha であり、これは、ドミニカ共和国の 1/4、日本の 1/10 である。施肥の重要性は高い。1997～2000 年 (補助金あり) で 2 万 5,000t/年の消費があったが、2004～2008 年 (補助金なしの期間) では、1 万 5,000t/年に下がった統計もあり、続けた方がよい (Agroservice 社)。
- ・施肥によって、農業生産量が向上し、さらにこの分野の高度化が進む。このまま続けてもよいと思う (Reinbold 社)。

全社共通の質問として、PSF と 2KR の違いについて質問したところ、以下の回答が得られた。

- ・PSF の場合は、当初支払いが国際価格 (約 1,500HTG/袋) であるのに対して、2KR の場合は 700HTG のみで当初資金手当てが容易である。他の事項に関しては基本的には変わらない。

輸入業者からみて 2KR をどのようにとらえているかの質問については、以下の回答があった。

- ・業者としての儲けは少ないが、政府が巨額の補助金を確保するのは容易ではないので、2KR を続けてほしい (C 社・D 社)。
- ・農民からみても絶対的な供給量不足なので、少しでも供給ソースが増すことは好ましい (D 社)。
- ・できるだけ増やしてほしい (A 社)。
- ・農民の生産力が向上すれば、農業資機材を取り扱っている業者には将来的には売り上げ増という恩恵が期待される (R 社)。

肥料の配布方法についての質問については、以下のとおり回答があった。

- ・輸入業者が倉庫にて肥料を引き取り、自社の各支店に配布する (C 社)。
- ・輸入業者が通関手続き等を行い、一部自らが配布を行う場合もあるが、基本的には卸売業者が販売を担う (D 社)。
- ・自社倉庫が 40 カ所あり、自社でそこまで搬入した後に、最長 45 日の間に卸売業者に販売

する。政府が決めた価格（750HTG）に輸送量実費（ア県なら 30HTG）を加えた価格にて卸売業者に販売する（A 社）。

- ・輸入業者が卸売業者の倉庫まで搬入する（R 社）。

取扱量の決定要因についての質問については、以下のとおり回答があった。

- ・もう少し取り扱いたかったが、今年度後半には補助金も切れたので、この量となった（C 社）。
- ・追加で 400t ぐらい取り扱いたかったが、最後は補助金も切れてしまった。また自社所有の倉庫がないので、賃貸料負担も大きい（D 社）。
- ・6 万 t ぐらいを調達したかった（A 社）。

肥料が全取扱高に占める割合について、全社に対して質問を行った。回答は以下のとおり。

- ・肥料が全取引商品のなかで最大である（C 社）。
- ・農業資機材のみを取り扱っているので、大部分を占められると思われる（D 社）。
- ・農薬 1/4、種子 1/4、肥料 1/3 ぐらいの割合（A 社）。
- ・他の農業資機材は扱っておらず、他方医薬品等も取り扱っているため、少ない（R 社）。
- ・A 社は、創立当初よりフィールドサービスを実施しており、約 50 名の農業技術者を抱えている。肥料、農薬、種子、農具に関して意識の高い個人農家、グループに対して指導している。すべての対象者が A 者のエンドユーザーではないが、指導の結果が高収量につながれば、顧客開拓にもつながる。

4 西県ポルトープランス近郊の肥料卸卸売（小売）業者

- ・肥料販売について

小売業者には 800HTG/袋、農民には 900HTG/袋で販売している。

- ・取扱量について

期間	数量
2 月～4 月	350t
5 月～7 月	250t
8 月～12 月	150t

- ・補助金政策に関して

補助金なしの国際価格の取引を行っていた際は、現在の 25% ぐらいの取扱量であった。

- ・他の農業資材の取扱量について

種子（ネギ）：208t（30 ポンド×20 ケース）

農薬（トウガラシ用殺虫剤）680t（30 ポンド×50 ケース）

- ・要望等

基本的に輸入業者のポルトープランスの倉庫には常時肥料の在庫があるが、やはり常に欲しい時に欲しい種類の欲しい量の肥料があるわけではない。また乾期に水不足になることがあるので、灌漑施設が欲しい。

現在の肥料の補助金政策の継続を望むとともに、より廉価での販売を望む。

5 肥料卸売（小売業者）

(1) アルティボニート県卸売（小売り）業者

- ・調査団訪問時、肥料在庫はない状態であった。Agroservice 社、ComAg 社、ANAPAAAH と取引がある。Agroservice 社は卸売（小売り）業者の費用負担だが、自らの倉庫まで輸送運搬をしてもらえるので便利である。
- ・以前は1回の最低取引単位が400tだったが、今は200tになった。1年間の取扱量はよく覚えておらず不明である。常に在庫を切らさないように努力している。基本的に利潤が出るので、より取扱量を多くしたいという希望がある。
- ・他に農業、種子等を取り扱っている。大口から個人農家までさまざまな顧客がいるが、半袋単位で購入する客層はない。3名の検察官が来てチェックを行っている。ODA マーク肥料を取り扱った記憶がある。

(2) レカイ市内肥料の卸売業者（小売業者）

- ・肥料の取扱量実績として、担当者1名は昨年度2,000袋、もう1名は2,500袋を取り扱った。輸入業者としてAgroservice 社、ComAg 社、MAPAAAH と取引実績がある。3社ともにレカイに支店・倉庫を有する。遠くまで取りに行く必要がない点は便利である。Agroservice 社との取引では、2013年5月までは、レカイでの販売価格（輸入業者→卸売業者）が輸送費込みで800HTGであったが、9月に購入しようとした際は900HTGと言われ、これでは小売業者（農民）への販売価格が900HTG以上となるので、断念した経緯がある。
- ・バウチャー制度は、肥料は先に農民に渡すが、世銀等からの資金の振り込みがすぐにはなされないため、資金回収が遅れる。次の肥料の購入の資金繰りに困難をきたすので歓迎しない。
- ・現状として、肥料の本来の必要量の半分以下の使用量となっている。ODA マーク入りの肥料について、農民は認識しており、このマーク入りの肥料を肥効が高いと言って、選んで購入する農民もいた。

(3) アルティボニート県卸売（小売）業者

（インタビューに8名が参加。2名は肥料販売のみに従事、残りは農業との兼業。農民への小売専門業者が5名。1名は監視官も兼任）

- ・業態としては、卸売、小売りの両方を兼ねている。Agroservice 社と ComAg 社双方との取引があり、両社とも通常は500袋、1,000袋単位で在庫があるが、できれば後者とのみと取引を行いたい。その理由として、Agroservice 社は、在庫事情によっては850HTGで農民に小売りすることがあり、われわれの商売の妨げとなっている。われわれ卸売業者としては、900HTGで売るのが最大限の目標である。
- ・取扱量は3,000袋から15,000袋までさまざまである。顧客である農民全員、ODA マーク肥料を知っていた。
- ・監視官としては、1年前から従事しており、農業との兼業である。MARNDRの募集を通じて応募した。選抜のクライテリアとしては、「これまで肥料販売に従事していない」といっ

た程度であると認識している。

(4) 南東県フォートデスピンスの卸売（小売）業者

- ・この1年の取扱量は2万袋である。Agroservice社、Darough社、ComAg社との取引がある。3社からの申し入れ価格を比較して購入者を決定している。自社でポルトープランスに引き取りに出向く。
- ・監視官は不定期にチェックに来る。
- ・肥料は、トウモロコシ、インゲン豆、ジャガイモ、野菜用に使われている。ポルトープランスでも在庫切れになることがある。現在の販売価格は最大1,000HTGである。

6 農民

(1) 南県トルベック農民グループ

面談者：20代2名、30代4名、50代4名

面談内容：

ODA マークの付いた肥料を使った経験がある。通常使うのは尿素とNPK（20-20-10）である。8㎡当たり2袋を使用したいが、実際には1袋のみ使用している。収量は8㎡当たり1,000ポンド（455kg）である。2010年に開始した台湾の技術協力（営農指導）によりコメ栽培が行われている。プロジェクトサイトがいくつかあり、そこを10名程度の専門家が順番に不定期に訪れている。この技術協力により収量は50%増加した。これまで3年間は、無償で種子の供給を得られたが、次年以降は自分で購入する取り決めである。肥料、農薬は農家自身で購入している。収穫したコメは、基本的に台湾サイドが市場より高く買い上げる（例：3,750HTG/22.7kg→4,000HTG）。

農民組織については、20～24歳、25～40歳、41歳以上の3グループに分かれている。多少の登録料は払うが、非常に緩やかな組織であり、他の地域で行われる活動を模倣して導入した。援助を受入れる窓口として、農民の個別対応では不都合なため、設立された。

(2) 南県カンペラン・コミュニティ

面談者：農民9名〔そのうち、4名は世銀プロジェクトに参加。

他の2名は肥料の卸売（小売業者）の兼業。〕

面談内容：

コメ、トウモロコシ、イモ類、野菜類などの食料を栽培している。主要な物は、トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバである。主に自家消費用だが、余剰分は地方の市場に販売、逆に不足分は市場で購入している。

耕作地については、8㎡を1単位として、2単位が3名、3単位が1名、4単位が3名、5単位が2名であった。いずれの農家も肥料、農薬を使用している。また、日雇い農業従事者を用いているとのことで、調査時に40名ほどの日雇い農業従事者の作業を目視確認できた。世銀のプロジェクトが1年前に開始され、優良土壌、播種の技術指導を行っている。

(3) 南東県マリゴット近郊農家

面談内容：

<A 氏>

2.4 m²の土地を借りており、賃貸料は 7,500HTG/年である。調理用バナナを主に、他にインゲン豆、トマト、トウガラシを植えている。調理用バナナに肥料は使うが、野菜には使わない。トウモロコシは山沿いの別の場所で栽培している。

灌漑施設は USAID が 1985～1986 年にプロジェクトで整備した。これは 50 年前に作った施設がサイクロンで崩壊したのを USAID が無償で改修した二次灌漑施設である。ここベルウォニユ地区（175ha/1,220 人）と他に、ロダイ地区（325ha/1,800 人）に灌漑施設を主体とした農民施設がある。他にマリゴ地区再振興プロジェクトに灌漑施設（75ha）がある。以前は、DDA が担当者をおいて灌漑施設を管理していたが、人員削減でいなくなったため、1997 年 8 月から農民による共同管理をしている。毎週日曜日に会員の集会有る。DDA はほかの集会有るので毎週は出席できないが、必要時には参加して、情報の共有などを行っている。

灌漑施設の維持管理を主とした組織だが、肥料の共同購入のほかに、将来的には生産物の一括販売なども考えている。会員の 3 割は自分の土地を所有しない農民で、残りは自分の土地のみの耕作と両者の混在した農民である。

DDA より 16 袋/ha の施肥を推奨されているが、金銭的にそこまで負担できない。スペインの技術協力で、最も貧しいクラスの農民に無償で肥料を 3 袋程度与えるプロジェクトがある。農民組織で 9 月に 100 袋を単価 900HTG で購入したのが直近の購入である。経済的な理由で、これ以上は購入することができない。9 人家族で耕作しているが、時期によって 5 名程度の日雇い労働者を雇う。他のコミュニンの乾燥地から来る人が多い。

<B 氏>

9 月にジャクメルの Agroservice 社より 100 袋を購入した。コストは、25kg 当たり 520HTG で、内訳は肥料代 500HTG、輸送費 20HTG である。調理用バナナ、インゲン豆、サツマイモ、トマトを栽培している。6.4 m²を耕作しており、最大時で 20 人程度の日雇い農民を雇用する。

(4) 南東県ジャクメル農家

面談内容：

自分の土地を 2 カ所所有している。家族は 8 人いるが、そのうち娘が 6 人で、あまり労働力にはならない。繁忙期には、季節労働者 5 名、1 週間程度雇用する。季節労働者は、農民組織のリーダーに頼んで連れて来てもらう。

食用作物については、以前は調理用バナナのみであったが、今回からトウモロコシ栽培も試みている。収穫期としては、バナナが 11 月、インゲン豆 3 月、バナナ及びトウモロコシを 6 月ごろに収穫している。他にサツマイモ、キャッサバも栽培している。山間部に借地があり、そこでジャガイモを栽培している。肥料は講習を受けた記憶があるが、実際には使用したことはない。

(5) 西県フォートジャッカル農民

面談内容：

市場用、自家消費用としてトウモロコシ、調理用バナナ、豆類、野菜を栽培している。イモ類はごくわずかである。利益が出る野菜はピーマン、トマト、長ネギである。これらは推奨量の半分程度であり、肥料の購入、収穫物の販売は個人レベルで行っている。日雇い農業労働者は、遠くはジャクメルからも来る。地域内では土地なし農民が 25%を占める。

技術指導については、DDA からの指導や USAID の農業振興プロジェクトがある。Agroservice 社の肥料は高いという印象である。肥料が十分に与えられない場合、コンポストを利用して有機肥料を用いている。

